

平成24年度当初予算案の概要

	ページ
I 平成24年度当初予算編成について……………	1
II 平成24年度当初予算案総括表……………	4
III 神奈川モデル等の展開……………	13
IV 平成24年度当初予算で重点的に取り組む事業……………	30
<参考1>地震防災対策の推進……………	53
<参考2>神奈川県県民生活・経済対策……………	54
<参考3>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み……………	56
<参考4>法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備……………	57
<参考5>平成24年度に開所、完成する主な施設……………	58
V 平成23年度2月補正予算案の概要……………	61

I 平成 24 年度当初予算編成について

「いのち輝くマグネット神奈川」を実感できる予算

平成24年度は、厳しい財政状況にあっても、地震防災対策など本県を取り巻く喫緊の課題に対して的確に、かつ、スピード感を持って対応するとともに、県民一人ひとりのいのちが輝き、人やものを引きつける魅力を持った「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けた施策に本格的に取り組む。

< 1 > 予算規模

一般会計 1兆 7,730億円 (前年度9月現計予算比 98.3%、当初予算比 99.8%)

全会計計 2兆 8,131億円 (前年度9月現計予算比 99.9%、当初予算比 100.9%)

< 2 > 重点的な取組み

■ 「かながわランドデザイン実施計画 プロジェクト編 (案)」に沿った取組み

1 神奈川からのエネルギー政策の転換 (プロジェクト事業費 24億円)

★① かながわスマートエネルギー構想の推進 [P14・30]

- 創エネ：住宅用太陽光発電設備等の設置促進、メガソーラー・小水力・風力発電等の設置推進
- 省エネ：デマンドコントロールシステムの導入による電力の「見える化」の推進
- 蓄エネ：スマートオフィス・スマートファクトリーの普及に向けた取組み

② エネルギー関連産業の集積促進 [P31]

- エネルギー関連ベンチャーの創出・育成

2 災害に強く安全で安心してくらするまちづくり (プロジェクト事業費 258億円)

③ 津波被害を軽減する対策の強化 [P32]

- 市町村が行う地震防災対策の強化に対する緊急的な支援
- 県有施設を活用した津波避難施設の整備

④ 大規模災害などに備える災害対応力の強化 [P33]

- ★ ○ ビッグレスキューかながわ (自衛隊医療関係部隊等と連携した総合防災訓練) の実施 [P16]
- 本庁庁舎耐震対策基本構想の策定 *
- 総合防災センターの災害対策本部代替機能の強化

⑤ 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり [P35]

- 白バイ台数及び運用体制の拡充による機動力の強化

(凡例) ★は神奈川モデル等 (詳細を P13～29 に掲載) を示す。
末尾に * を付した事業はプロジェクト事業以外の主な事業が含まれていることを示す。

3 いのちが輝き誰もが自分らしくくらせる社会づくり (プロジェクト事業費 212億円)

- ⑥ 高齢者が生き生きとくらせる社会づくり [P36]
 - ★ ○ かながわ感動介護大賞の創設 [P17]
 - 多世代近居のまちづくりの推進
- ⑦ 県民が安心できる保健・医療体制の整備 [P37]
 - ★ ○ 医療のグランドデザインに基づく取組み [P18]
 - ★ ○ 医食農同源の推進 [P19]
 - 周産期医療体制の充実強化
- ⑧ こころといのちを守るしくみづくり [P38]
 - 精神障害者への訪問支援（アウトリーチ）の実施
- ⑨ 障害者の地域生活を支えるしくみづくり [P38]
 - 重度障害者医療費助成制度の精神障害者への適用拡大
- ⑩ 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり [P39]
- ⑪ 多文化共生の地域社会づくり [P39]
 - 留学生への支援の充実
- ⑫ 健康で豊かな人生を築くスポーツ振興 [P39]

4 次世代を担う心豊かな人づくり (プロジェクト事業費 138億円)

- ⑬ 子ども・子育て応援社会の推進 [P40]
 - 保育所等の整備促進、地域育児センターの機能強化 *
 - 親育ち支援事業の実施
- ⑭ 子どもの安心のための総合的な支援 [P41]
 - ★ ○ 「いのちの授業」の実施 [P20]
 - ★ ○ 児童自立支援拠点の整備 [P21]
 - 子どもや若者に対する相談・支援体制の充実
- ⑮ 明日のかながわを担う人づくり [P42]
 - まなびや計画（県立教育施設再整備10か年計画）の推進
 - 特別支援学校の整備、スクールバスの増車 *

5 人を引きつける魅力ある地域づくり (プロジェクト事業費 94億円)

- ★⑯ 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり [P22・44]
 - 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ「新たな観光の核づくり」の推進
- ⑰ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり [P44]
 - 観光まちづくりプロデューサーの育成
 - 地域ブランドの確立による商店街の活性化
- ⑱ 文化芸術による心豊かな神奈川づくり [P45]
 - 文化資源の活用による地域活性化
- ⑲ NPOの自立的活動と協働の推進 [P45]
 - 県指定NPO法人制度の開始

★⑳ 「水のさと かながわ」づくり [P24・46]

- キックオフ・シンポジウムの開催、水の観光の推進

㉑ 神奈川の自然環境の保全と活用 [P47]

- 小網代の森における環境学習の場の整備

㉒ 持続可能な環境配慮型社会づくり [P47]

- リユース・リサイクルビジネスの促進

6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出 (プロジェクト事業費 378億円)

㉓ 競争力の高い産業の創出・育成 [P48]

- 中小企業制度融資の実施(融資規模2,600億円)、創業支援融資(経営ホート型)の創設 *
- ライフサイエンス及び環境関連分野の起業化促進

㉔ 産業人材の育成と就業支援の充実 [P49]

- ★ ○ 西部総合職業技術校の開校(平成25年4月) [P26]
- 雇用・就業機会の創出のための基金事業の実施 *

㉕ 神奈川を世界にアピールする国際戦略 [P49]

- ★ ○ 「かながわ国際ファンクラブ」の結成 [P27]
- ★ ○ 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進 [P28]

㉖ 神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開 [P50]

- 新たな地産地消のしくみづくり

㉗ 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実 [P51]

- 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備 *

■ その他の政策課題

◇市町村が主体的に進める広域連携や先進的なモデル事業への支援 [P52]

- 市町村自治基盤強化総合補助金の創設 *

◎ 神奈川モデル等の展開(★事業) [P13~29]

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1 かながわスマートエネルギー構想の推進 | 8 にぎわい拠点づくり(新たな観光の核づくり) |
| 2 ビッグレスキューかながわの実施 | の推進 |
| 3 かながわ感動介護大賞の創設 | 9 「水のさと かながわ」づくり |
| 4 医療のランドデザインに基づく取組み | 10 産業人材の育成拠点の整備 |
| 5 医食農同源の推進 | 11 かながわ国際ファンクラブの結成 |
| 6 「いのちの授業」の実施 | 12 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略 |
| 7 子どもの総合的自立支援ネットワークの構築 | 総合特区の推進 |

<3> 県庁改革等による財源の確保

- 1 施策・事業の見直し(132億円の抑制)及び財源確保の工夫(39億円の確保)
- 2 人件費の抑制(20億円の抑制)
 - 職員数の削減(知事部局102人)、特別職の期末手当・管理職の管理職手当の減額、人事委員会勧告に基づく給与の引下げ改定

Ⅱ 平成24年度当初予算案総括表

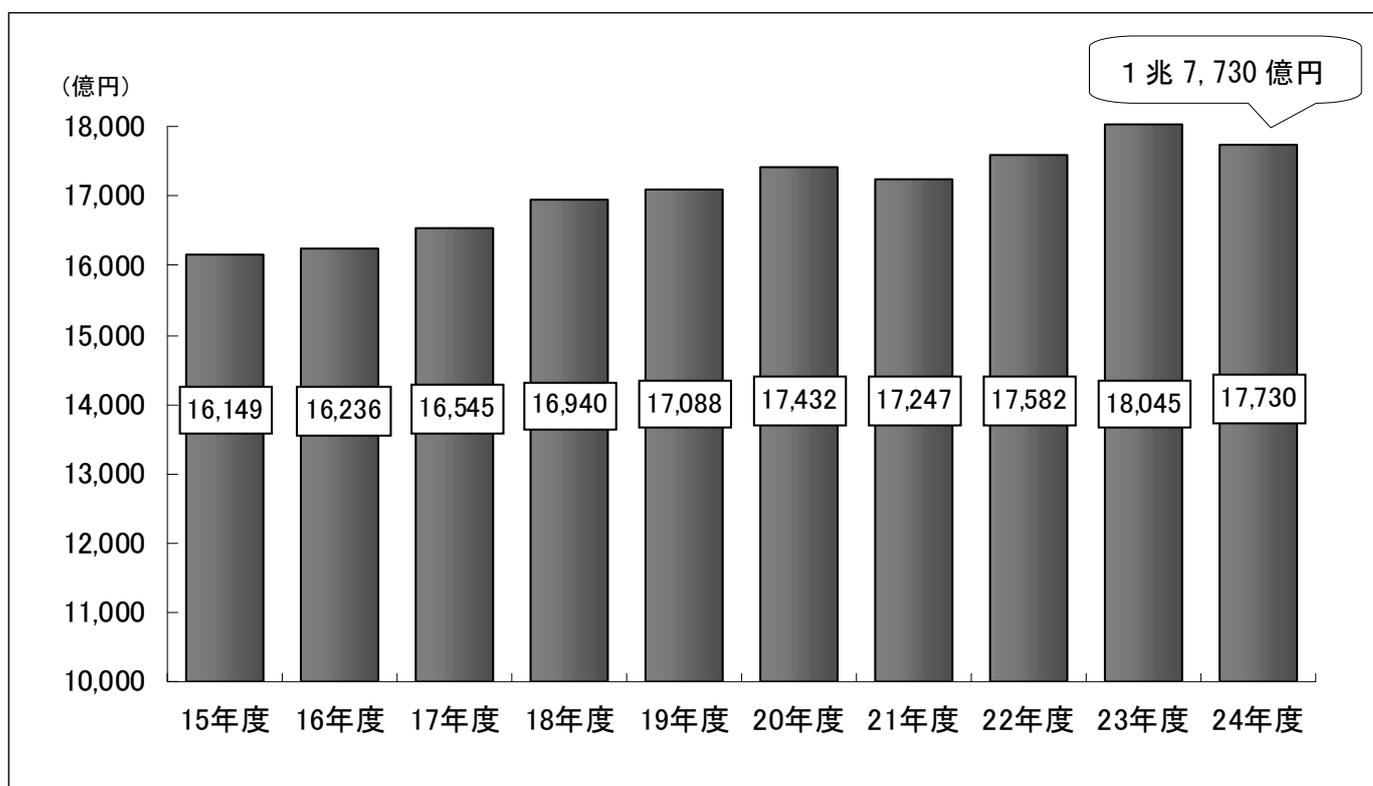
1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度		対前年度比較			
	当初予算額 A	当初予算額 B	9月現計予算額 C	当 初		9月現計	
				増減額 A－B	伸 率 A／B	増減額 A－C	伸 率 A／C
一般会計	1,773,062	1,776,392	1,804,559	△ 3,330	99.8	△ 31,497	98.3
特別会計	932,419	892,597	893,016	39,821	104.5	39,402	104.4
企業会計	107,652	119,639	119,773	△ 11,987	90.0	△ 12,120	89.9
総 計	2,813,134	2,788,629	2,817,350	24,504	100.9	△ 4,215	99.9

(注) 当初予算案の概要の各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため符合しないことがある。

2 一般会計当初予算額の推移



(注1) 平成15年度、19年度、23年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

(注2) 平成15年度から21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

3 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度				対前年度比較				
	当 初 予算額 A	構成比	当 初 予算額 B	構成比	9月現計 予 算 額 C	構成比	当 初 予算額 A-B	伸率 A/B	9月現計 予 算 額 A-C	伸率 A/C	
一 般 財 源	県 税	995,231	56.1	995,802	56.1	997,643	55.3	△570	99.9	△2,411	99.8
	地方譲与税	106,021	6.0	100,369	5.7	100,369	5.6	5,652	105.6	5,652	105.6
	うち地方法人 特別譲与税	103,899	5.9	98,257	5.5	98,257	5.4	5,641	105.7	5,641	105.7
	地方特例 交 付 金	5,200	0.3	11,500	0.6	11,500	0.6	△6,300	45.2	△6,300	45.2
	地方交付税	84,000	4.7	80,000	4.5	85,412	4.7	4,000	105.0	△1,412	98.3
	交通安全対策 特別交付金	1,700	0.1	1,900	0.1	1,900	0.1	△200	89.5	△200	89.5
	繰 越 金	14	0.0	15	0.0	2,073	0.1	△0	98.3	△2,058	0.7
小 計	1,192,168	67.2	1,189,587	67.0	1,198,898	66.4	2,581	100.2	△6,730	99.4	
特 定 財 源	国庫支出金	166,098	9.4	163,876	9.2	165,922	9.2	2,221	101.4	175	100.1
	使用料及び 手 数 料	20,487	1.2	21,059	1.2	21,059	1.2	△572	97.3	△572	97.3
	財 産 収 入	7,522	0.4	5,777	0.3	5,777	0.3	1,745	130.2	1,744	130.2
	繰 入 金	61,141	3.4	82,112	4.6	93,423	5.2	△20,971	74.5	△32,282	65.4
	県 債	298,765	16.9	287,444	16.2	291,984	16.2	11,321	103.9	6,781	102.3
	うち臨時財政 対 策 債	243,000	13.7	245,000	13.8	245,000	13.6	△2,000	99.2	△2,000	99.2
	諸 収 入 等	26,878	1.5	26,534	1.5	27,492	1.5	344	101.3	△613	97.8
小 計	580,893	32.8	586,804	33.0	605,661	33.6	△5,911	99.0	△24,767	95.9	
合 計	1,773,062	100.0	1,776,392	100.0	1,804,559	100.0	△3,330	99.8	△31,497	98.3	

(2) 県税の内訳

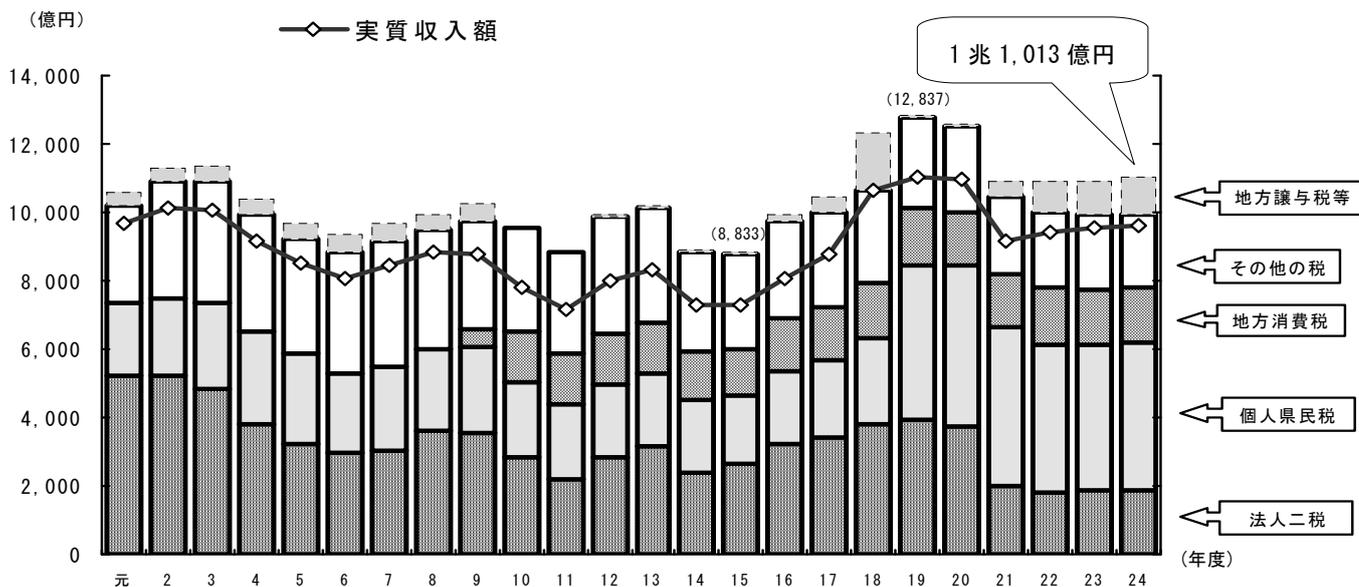
(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度		対前年度比較			
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
個人県民税	430,493	430,731	423,311	△237	99.9	7,181	101.7
県民税利子割	5,340	6,729	6,577	△1,388	79.4	△1,236	81.2
法人二税	185,984	184,378	187,146	1,606	100.9	△1,162	99.4
法人県民税	43,963	44,652	44,188	△689	98.5	△224	99.5
法人事業税	142,020	139,725	142,958	2,295	101.6	△937	99.3
地方消費税	165,937	166,259	164,832	△322	99.8	1,104	100.7
不動産取得税	24,764	26,289	25,856	△1,525	94.2	△1,092	95.8
県たばこ税	17,506	17,328	18,826	177	101.0	△1,319	93.0
自動車取得税	12,543	10,852	10,789	1,691	115.6	1,753	116.3
軽油引取税	37,134	37,514	38,379	△379	99.0	△1,244	96.8
自動車税	96,665	96,193	96,835	472	100.5	△170	99.8
臨時特例企業税	-	-	2	-	-	△2	皆減
その他の税	18,861	19,527	19,627	△665	96.6	△766	96.1
合 計	995,231	995,802	992,185	△570	99.9	3,046	100.3

(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

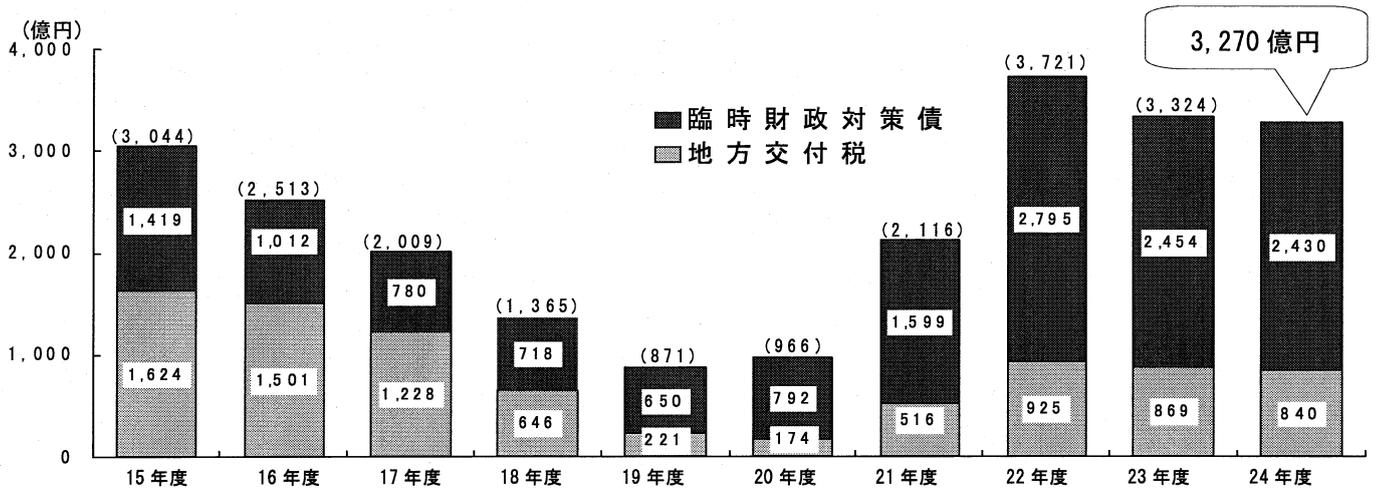
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
個人県民税	468,022	464,204	430,883	423,311	430,493
法人二税	374,345	203,196	180,925	187,146	185,984
地方消費税	157,956	149,221	166,629	164,832	165,937
その他の税	251,411	227,468	220,495	216,895	212,816
県 税 計	1,251,735	1,044,090	998,934	992,185	995,231
地方譲与税等	3,114	43,398	91,509	101,403	106,145
うち地方法人特別譲与税	-	40,235	88,950	99,116	103,899
県税及び地方譲与税等の計	1,254,850	1,087,488	1,090,443	1,093,589	1,101,377
税 交 付 金 等	156,286	168,242	145,258	138,688	140,738
実 質 収 入 額	1,098,564	919,246	945,184	954,901	960,638



(注1) 平成23年度は最終予算額、22年度以前は決算額を示す。

(注2) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



(注1) 平成23年度は最終予算額、22年度以前は決算額を示す。

(注2) ()は、地方交付税と臨時財政対策債の合計額を示す。

(5) 県債新規発行額及び年度末現在高の推移

(単位：百万円)

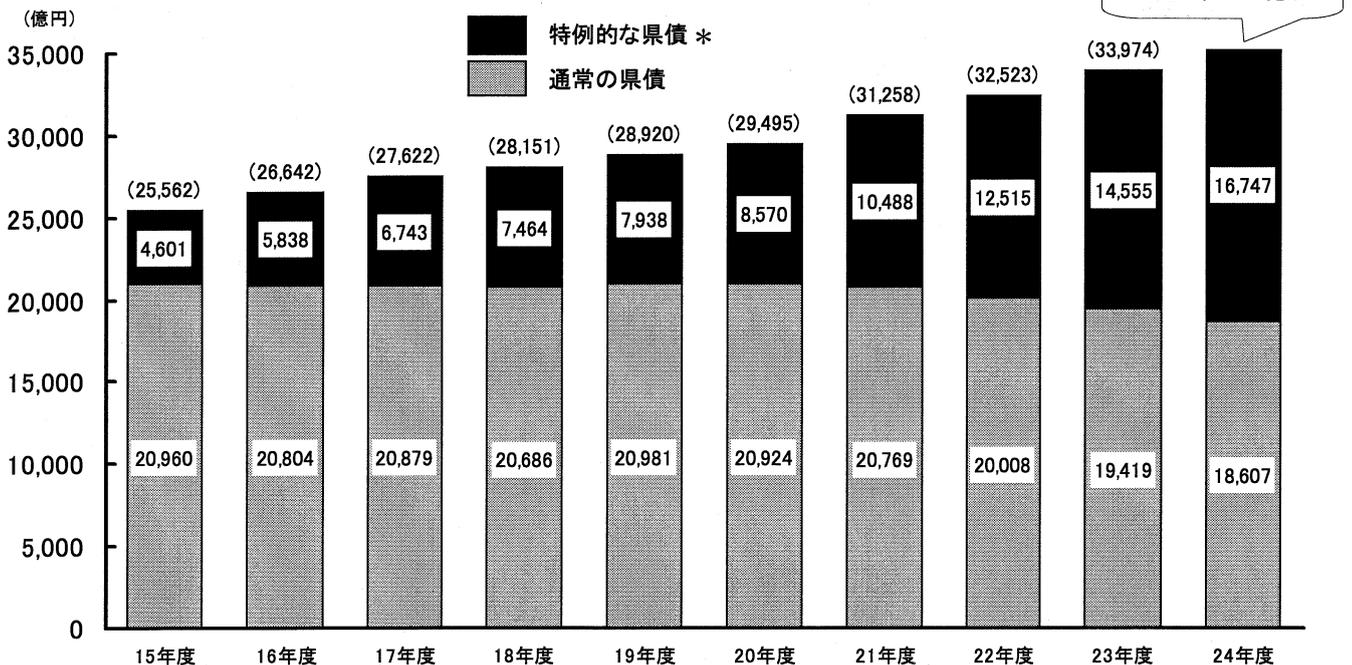
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
県債新規発行額	204,280	319,352	327,292	293,444	298,765
通常の県債	115,334	97,757	47,700	47,995	55,765
特例的な県債*	88,945	221,595	279,591	245,449	243,000
県債依存度	11.6%	17.4%	17.8%	16.2%	16.9%
年度末現在高	2,949,526	3,125,841	3,252,360	3,397,449	3,535,505
通常の県債	2,092,445	2,076,979	2,000,831	1,941,944	1,860,742
特例的な県債	857,080	1,048,862	1,251,529	1,455,505	1,674,762
県民一人当たり 年度末現在高	328,671円	346,978円	359,531円	374,983円	390,221円

* 特例的な県債：地方交付税の代替措置である臨時財政対策債など

(注1) 平成23年度は最終予算額、22年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

年度末現在高



* 特例的な県債：地方交付税の代替措置である臨時財政対策債など

4 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度				対前年度比較			
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	9 月 現 計 予 算 額 C	構 成 比	当 初 予 算 額 A-B	伸 率 A/B	9 月 現 計 予 算 額 A-C	伸 率 A/C
一 般 施 策 経 費	656,968	37.1	653,185	36.8	681,353	37.8	3,782	100.6	△ 24,385	96.4
投 資 的 経 費	146,338	8.3	141,559	8.0	152,060	8.4	4,778	103.4	△ 5,722	96.2
公 共 事 業 等	84,544	4.8	80,744	4.6	85,781	4.7	3,799	104.7	△ 1,236	98.6
公 共 事 業 費	51,729	2.9	50,925	2.9	51,445	2.8	804	101.6	283	100.6
県 単 独 土 木 事 業 費	32,815	1.9	29,819	1.7	34,335	1.9	2,995	110.0	△ 1,520	95.6
そ の 他 投 資 的 経 費	61,793	3.5	60,814	3.4	66,278	3.7	978	101.6	△ 4,485	93.2
介 護 ・ 措 置 ・ 医 療 関 係 費	263,453	14.9	224,239	12.6	231,122	12.8	39,213	117.5	32,330	114.0
(私 学 振 興 費)	(61,429)	(3.5)	(60,617)	(3.4)	(60,634)	(3.4)	(812)	(101.3)	(795)	(101.3)
私 立 学 校 経 常 費 補 助	46,024	2.6	45,237	2.6	45,237	2.5	787	101.7	787	101.7
維 持 運 営 費 等	60,878	3.4	62,320	3.5	62,367	3.5	△ 1,442	97.7	△ 1,489	97.6
そ の 他	140,273	7.9	179,829	10.1	190,565	10.6	△ 39,555	78.0	△ 50,291	73.6
そ の 他 の 経 費	1,116,093	62.9	1,123,206	63.2	1,123,206	62.2	△ 7,112	99.4	△ 7,112	99.4
人 件 費	756,104	42.6	759,207	42.7	759,207	42.0	△ 3,103	99.6	△ 3,103	99.6
一 般 職 員	78,186	4.4	80,679	4.5	80,679	4.5	△ 2,493	96.9	△ 2,493	96.9
警 察 職 員	167,561	9.4	168,554	9.5	168,554	9.3	△ 993	99.4	△ 993	99.4
教 育 職 員	509,808	28.8	509,361	28.7	509,361	28.2	446	100.1	446	100.1
恩 給 費	548	0.0	611	0.0	611	0.0	△ 63	89.7	△ 63	89.7
公 債 費	219,250	12.4	220,271	12.4	220,271	12.2	△ 1,020	99.5	△ 1,020	99.5
税 交 付 金 等	140,738	7.9	143,727	8.1	143,727	8.0	△ 2,988	97.9	△ 2,988	97.9
合 計	1,773,062	100.0	1,776,392	100.0	1,804,559	100.0	△ 3,330	99.8	△ 31,497	98.3

(注1) 平成23年度まで県単独土木事業に含めていた「地方道路等整備事業費」を公共事業に区分変更している。

(注2) (私学振興費)には、私立学校経常費補助のほか、高等学校等就学支援事業補助、私立高等学校等生徒学費補助等を含む。

(注3) 公債費は、平成22年度に前倒し積立した県債管理基金を公債管理特別会計において活用(26,248百万円)したため、相当額が減額となっている。
なお、当該基金を活用しない場合には、平成24年度当初予算額が245,498百万円(対前年度比25,227百万円の増、111.5%)となる。

(2) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度		対前年度比較				
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	9月現計 予 算 額 C	当 初 予算額 A-B	伸率 A/B	9月現計 予 算 額 A-C	伸率 A/C	
公 共 事 業	治山・林業等	5,427	5,994	5,994	△ 566	90.5	△ 566	90.5
	道路橋りょう、街路	18,716	17,991	17,991	724	104.0	724	104.0
	除く国直轄	9,716	10,624	10,624	△ 907	91.5	△ 907	91.5
	道路国直轄	9,000	7,367	7,367	1,632	122.2	1,632	122.2
	河川海岸、港湾	11,391	11,327	11,327	63	100.6	63	100.6
	除く国直轄	10,011	9,947	9,947	63	100.6	63	100.6
	河川海岸国直轄	1,380	1,380	1,380	-	100.0	-	100.0
	砂防、急傾斜等	6,250	6,419	6,639	△ 168	97.4	△ 388	94.2
	都市公園	1,148	792	1,069	355	144.9	78	107.4
	公営住宅	3,173	3,277	3,277	△ 104	96.8	△ 104	96.8
その他	5,621	5,121	5,145	499	109.8	476	109.3	
小 計	51,729	50,925	51,445	804	101.6	283	100.6	
除く国直轄	41,349	42,177	42,698	△ 828	98.0	△ 1,348	96.8	
国直轄	10,380	8,747	8,747	1,632	118.7	1,632	118.7	
県 単 独 土 木 事 業	治山・林業等	1,658	1,007	1,567	651	164.6	91	105.8
	道路橋りょう、街路	19,565	17,668	20,277	1,897	110.7	△ 712	96.5
	河川海岸、港湾	7,489	7,672	8,086	△ 182	97.6	△ 596	92.6
	砂防、急傾斜等	2,134	2,134	2,219	0	100.0	△ 85	96.2
	都市公園	1,460	871	1,622	588	167.5	△ 162	90.0
	公営住宅	47	54	54	△ 6	87.9	△ 6	87.9
	その他	459	411	508	48	111.7	△ 49	90.3
	小 計	32,815	29,819	34,335	2,995	110.0	△ 1,520	95.6
公 共 + 県 単 独 土 木 事 業	治山・林業等	7,086	7,001	7,561	84	101.2	△ 475	93.7
	道路橋りょう、街路	38,282	35,660	38,269	2,622	107.4	12	100.0
	河川海岸、港湾	18,880	19,000	19,413	△ 119	99.4	△ 533	97.3
	砂防、急傾斜等	8,384	8,553	8,858	△ 168	98.0	△ 473	94.7
	都市公園	2,608	1,664	2,692	944	156.8	△ 83	96.9
	公営住宅	3,220	3,332	3,332	△ 111	96.7	△ 111	96.7
	その他	6,080	5,532	5,653	547	109.9	427	107.6
	一般会計計(a)	84,544	80,744	85,781	3,799	104.7	△ 1,236	98.6

イ 特別会計

流域下水道事業会計 (b)	5,469	5,486	5,486	△ 16	99.7	△ 16	99.7
総 計 (a)+(b)	90,014	86,231	91,268	3,782	104.4	△ 1,253	98.6

※平成23年度まで県単独土木事業に含めていた「地方道路等整備事業費」を公共事業に区分変更している。

(3) 局別予算額

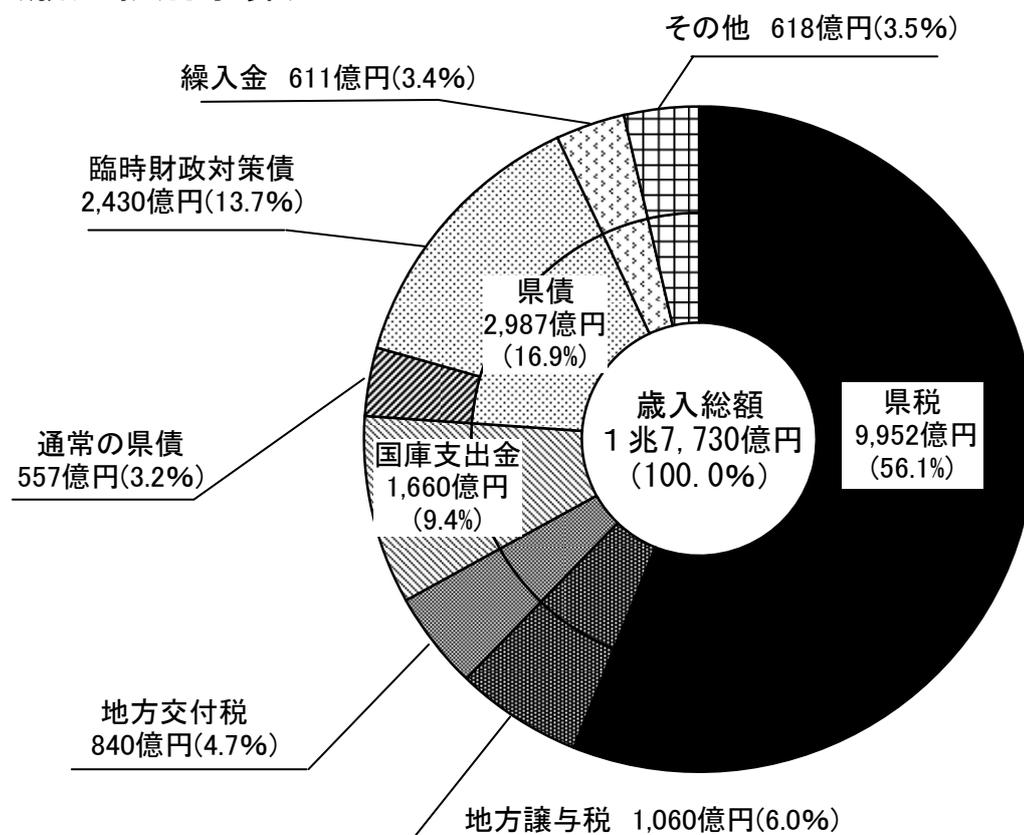
(単位：百万円、%)

区分	平成24年度		平成23年度				対前年度比較				主な増減の内容 (対前年度当初予算比)
	当初 予算額 A	構成比	当初 予算額 B	構成比	9月現計 予算額 C	構成比	当初 予算額 A-B	伸率 A/B	9月現計 予算額 A-C	伸率 A/C	
政策局	375,050	21.1	393,481	22.2	393,482	21.8	△ 18,430	95.3	△ 18,431	95.3	①国際戦略総合特区推進事業費 +4 ②水のさとかながわ発信事業費 +3 ③新たな観光の核づくり認定事業費 +1 子育て支援事業市町村交付金繰出金 △13,905 税交付金等 △2,988
総務局	32,079	1.8	35,913	2.0	37,150	2.1	△ 3,833	89.3	△ 5,070	86.4	①本庁庁舎耐震対策基本構想策定費 +22 ②電子計算機器地震対策費 +21 県議会議員及び知事選挙執行費 △1,762
安全防災局	4,343	0.2	3,308	0.2	10,096	0.6	1,035	131.3	△ 5,752	43.0	被災者用民間賃貸住宅借上事業費 +762 ①災害対策本部の代替機能の強化 +86 ②後方応援用備蓄資機材等整備費 +16 ③ビッグレスキューかながわ実施費 +10
県民局	72,158	4.1	70,940	4.0	71,207	3.9	1,218	101.7	950	101.3	私立学校経常費補助 +787 私立高等学校等生徒学費補助 +51 新しい公共支援事業費 +226 かながわボランティア活動推進基金21 積立金 +114 ①留学生支援事業費 +9
環境農政局	28,366	1.6	28,710	1.6	30,122	1.7	△ 344	98.8	△ 1,756	94.2	住宅用太陽光発電導入促進事業費補助 +806 共同住宅太陽光発電設備設置費補助 +135 ①スマートエネルギーシステム導入推進費 +52 公共事業費 △749
保健福祉局	377,682	21.3	361,068	20.3	370,952	20.5	16,614	104.6	6,729	101.8	子どもに対する手当負担金 +15,833 介護給付費負担金(高齢者・障害者) +8,437 国民健康保険財政調整交付金 +5,450 ①児童自立支援拠点新築工事 設計調査費 +14 国の交付金を原資とする基金を活用する事業 △19,029
商工労働局	36,232	2.0	41,672	2.4	43,093	2.4	△ 5,439	86.9	△ 6,860	84.1	西部総合職業技術校新築工事費 +3,664 西部総合職業技術校初年度調弁費 +321 中小企業制度融資事業費補助 +93 ①エネルギー関連ベンチャー事業化 促進事業費 +31 国の交付金を原資とする基金を活用する事業 △9,907
県土整備局	113,017	6.4	108,560	6.1	113,026	6.3	4,457	104.1	△ 9	100.0	①緊急重点地域地籍調査費補助 +72 神奈川東部方面線整備費補助 +928 公共事業費 +1,554 県単独土木事業費 +2,264
会計局	617	0.0	651	0.0	651	0.0	△ 34	94.7	△ 34	94.7	
各局委員会	4,597	0.3	4,720	0.3	4,720	0.3	△ 123	97.4	△ 123	97.4	
教育委員会	536,449	30.3	535,055	30.1	536,404	29.7	1,393	100.3	44	100.0	教育施設再整備10か年計画(まなびや 計画)関連事業 +328 教育相談体制の充実と関係機関との連携 強化 +76 特別支援学校スクールバス運営費 +49 人件費 +446
警察本部	192,466	10.9	192,309	10.8	193,649	10.7	156	100.1	△ 1,182	99.4	鎌倉警察署新築工事費 +956 横須賀警察署新築工事実施設計費 +104 運転免許試験場整備調査費 +72 人件費 △993
合計	1,773,062	100.0	1,776,392	100.0	1,804,559	100.0	△ 3,330	99.8	△ 31,497	98.3	

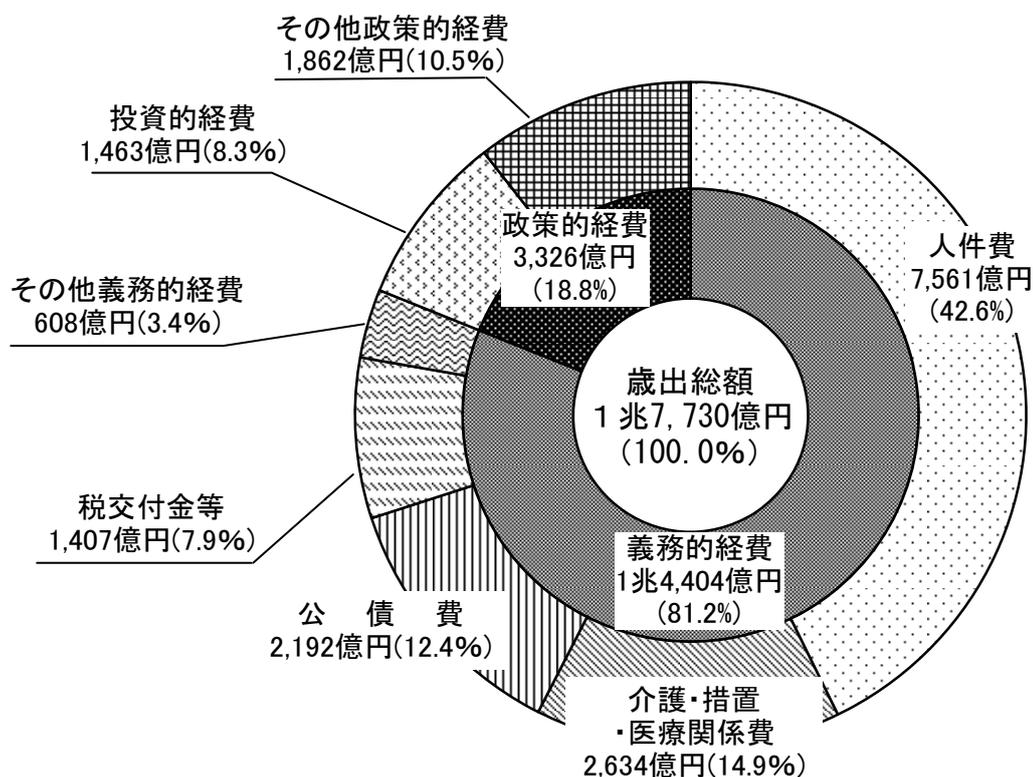
(注) 政策局には、知事室の予算額を含む。

平成24年度当初予算（一般会計）

（歳入款別予算）



（歳出性質別予算）



5 平成24年度の財源不足対策

900億円の財源不足への対応

- ① 施策・事業の見直し・人件費の抑制・財源確保の工夫 … 約200億円
- ② 地方交付税等の増額確保 …… 約300億円
- ③ 財政調整基金等の活用 …… 約400億円

(1) 平成23年度の財政収支見通し

(単位：億円)

項 目	変 動 額
県税 (当初9,958億円 → 9,921億円)	△36
地方交付税 (当初800億円 → 869億円)	69
繰越金 (平成22年度決算黒字)	67
不動産売払収入の増	30
財政調整基金の取崩し (これまでの補正予算で追加)	111
その他	△6
歳入の変動 (A)	235
介護・措置・医療関係費の増	154
財政調整基金積立金 (22年度決算黒字の1/2超)	34
人件費 (退職手当の増等)	51
税交付金等	△50
その他 (節減・抑制による減等)	△74
歳出の変動 (B)	115
差引 = 活用可能財源 (C=A-B)	120

24年度財源不足への対応

項 目	活 用 額
財政調整基金 (取崩し中止)	120

(2) 平成24年度の財源不足対策

予算編成方針通知時点 (10月) の財源不足額 (D) △900

項 目	確 保 額
県税 (※10,185億円 → 9,952億円)	△233
地方譲与税 (※964億円 → 1,060億円)	96
地方交付税 (※590億円 → 840億円) 臨時財政対策債 (※2,380億円 → 2,430億円)	② 300
地方特例交付金 (※92億円 → 52億円)	△40
財源確保の工夫 (不動産売払収入の増、特別会計財源・基金の活用)	① 39
平成23年度からの財源活用 (23年度財政調整基金取崩し中止分)	③ 120
その他	74
歳入計 (E)	356
介護・措置・医療関係費 (年少扶養控除廃止等に伴う地方負担の増等)	61
人件費 (職員数削減、特別職期末手当及び管理職手当の抑制等)	① △20
施策・事業の見直しによる抑制	① △132
公債費 (22年度に前倒し積立した県債管理基金の活用)	③ △263
税交付金等	△94
その他	△96
歳出計 (F)	△544
差 引 (G=E-F)	900

再 計 (D+G) 0

※印は、昨年10月の予算編成方針通知時点の推計額を示す。

Ⅲ 神奈川モデル等の展開

県民、NPO、企業、市町村などと情報や目的を共有しながら、神奈川の総力を結集し、新たな政策をともに創りあげ、それを全国の先駆けとなる「神奈川モデル」として発信する。

- 1 かながわスマートエネルギー構想の推進
- 2 ビッグレスキューかながわの実施
- 3 かながわ感動介護大賞の創設
- 4 医療のグランドデザインに基づく取組み
- 5 医食農同源の推進
- 6 「いのちの授業」の実施
- 7 子どもの総合的自立支援ネットワークの構築
(児童自立支援拠点の整備)
- 8 にぎわい拠点づくり (新たな観光の核づくり) の推進
- 9 「水のさと かながわ」づくり
- 10 産業人材の育成拠点の整備 (西部総合職業技術校の開校)
- 11 かながわ国際ファンクラブの結成
- 12 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

※ 神奈川モデル等については、各局が連携して取り組むこととしており、各資料の問い合わせ先は、取りまとめ所属を記載している。

1 かながわスマートエネルギー構想の推進 - 創エネ・省エネ・蓄エネの取組 -

予算額 29億4,382万円

ねらい

かながわスマートエネルギー構想は、「原子力発電に過度に依存しない」、「環境に配慮する」、「地産地消を推進する」という3つの原則のもとに、太陽光を中心に再生可能エネルギー等の導入を図る「創エネ」、電力の消費量を減らす「省エネ」、電力を蓄えて効率的に使う「蓄エネ」の3つの取組を総合的に推進し、電力会社を中心とした集中型のエネルギー体系をより環境に配慮したものとするとともに、地域が中心となった分散型のエネルギー体系を新たに構築する。

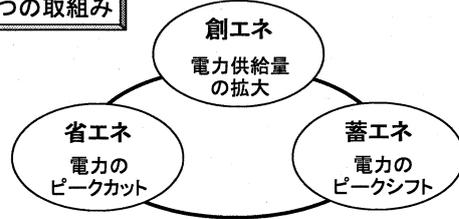
スマートエネルギー構想の概要

3つの原則

- 原子力発電に過度に依存しない
- 環境に配慮する
- 地産地消を推進する

電力会社を中心とした集中型のエネルギー体系から、地域が中心となった分散型のエネルギー体系へ

3つの取組み



区分	事業名及び事業概要	24年度予算額	
創エネ	住宅への導入促進	①住宅用太陽光発電導入促進事業費補助〔環境農政局〕 戸建住宅への太陽光発電の普及を図るため、太陽光発電設備の設置者に対し市町村が補助を行う場合に、県費分として1kWあたり1万5,000円、上限5万2,000円を助成する。(助成予定件数 24,000件)	11億2,800万円
		②共同住宅太陽光発電設備設置費補助〔環境農政局〕 共同住宅への太陽光発電の普及を図るため、マンションやアパートなどに太陽光発電設備を設置する者に対し、1kWあたり1万5,000円、上限14万9,000円を助成する。(助成予定件数 1,500件)	1億3,500万円
		③かながわソーラーセンターの設置運営〔環境農政局〕 太陽光発電設備に関する質問や相談に応じるとともに、ソーラーバンクシステムの設置プランの紹介と見積り申込みの受付を行う「かながわソーラーセンター」を23年度に引き続き設置する。	緊急雇用基金対応
	中小企業者への導入促進	④フロンティア資金(ソーラー発電等促進融資)〔商工労働局〕 太陽光発電設備及び太陽光発電設備の設置に合わせて、蓄電池、省エネルギー設備を導入するために要する資金並びに再生可能エネルギー関連の研究開発に関する施設・設備の導入等に要する資金を融資する。 ・融資規模19億円、・融資限度額 ①太陽光パネルと附帯設備等 1,500万円 ②再生可能エネルギー関連研究開発等 8,000万円、・融資利率 1.8%以内	フロンティア資金の総額 5,900万円
		太陽光 県有施設等への導入	⑤病院施設への設置〔保健福祉局〕 地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センター 100kW (25年度完成予定) ※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業
	⑥公園、下水処理場への設置〔県土整備局〕 ・相模原公園 10kW (24年度完成) ・保土ヶ谷公園 10kW (24年度完成) ・相模川流域下水道右岸処理場 100kW (24年度完成)		9,387万円
	⑦警察署、交番への設置〔警察本部〕 ・多摩署 10kW (24年度完成) ・3交番 5.4kW (1.8kW×3交番) (24年度完成)		工事費のみ 2,713万円
	⑧(新)厚木市愛甲地内太陽光発電設備の設置〔企業庁〕 企業庁厚木総合ポンプ所跡地 43kW (24年度完成)		4,443万円
	メガソーラーの設置	⑨(新)愛川メガソーラー整備事業費〔企業庁〕 愛川町半原の「総合グラウンド半原荘」跡地に出力約2メガワットのメガソーラーを設置する。(25年度完成予定)	8億6,600万円
	エコタウンへの取組	⑩(新)光が丘エコタウン創造事業への取組み〔企業庁〕 企業庁が所有する土地の売却にあたり、環境配慮型住宅用地としての活用を図る。	25万円
小水力	⑪(新)農業用水小水力発電設備設置費〔環境農政局〕 農業用水路である文命用水に、「流水利用型」の小水力発電設備を設置し、小水力発電の事業化に向けた検討を行う。	1,300万円	
	⑫小水力発電可能性の調査〔企業庁〕 未利用エネルギーの有効活用について検討するため、砂防えん堤等を利用した小水力発電設備の可能性調査を行う。	844万円	
風力	⑬(新)風力発電施設立地可能性調査費〔環境農政局〕 風力発電施設の「立地可能性調査」を行い、有望と考えられる地域を抽出・情報提供することで、民間事業者の風力発電施設設置を促す。	565万円	

区分	事業名及び事業概要	24年度予算額
創エネ	⑭ 関係町(箱根町)と事業化に向けた検討を実施〔環境農政局〕 箱根の特徴的な資源である温泉熱利用による発電システムの導入について町と連携し、調査・研究を行う。	経常経費内で対応
	⑮(新) 再生可能エネルギー研究会実施費〔環境農政局〕 スマートエネルギー構想の「創エネ」の取組みを推進するため、検討組織を設置し、県の再生可能エネルギーの導入促進方策の検討や課題整理を行う。	36万円
	⑯ クリーンエネルギー導入等の助成〔企業庁〕 水力発電所等の所在市町村が実施する、クリーンエネルギーの導入や、水と電気等に関する小・中学校等の教育・研究活動に対して助成を行う。	3,000万円
	⑰(新) かながわスマートエネルギー構想推進セミナー開催事業費〔環境農政局〕 かながわスマートエネルギー構想の発表から一年を経た時期を捉え、これまでの取組みの成果を明らかにするとともに、同構想の推進に向けた課題や取組みの方向性を県民や企業等と共有するセミナー等を開催する。	860万円
		24億5,735万円
省エネ	⑱ 中小規模事業者省エネルギー対策支援費〔環境農政局〕 中小規模事業者を対象に省エネ相談や省エネ診断を実施することにより、事業活動温暖化対策計画書の任意提出制度への参加を促進するとともに、効果的な対策の実施を支援する。(診断件数 100件)	858万円
	⑲ 温暖化対策計画書制度の運用〔環境農政局〕 温暖化対策計画書制度を運用し、大規模事業者等の省エネルギー対策を促進するとともに、一定規模以上の建築物や開発事業における省エネルギー化を促す。	724万円
	⑳ 電力の「見える化」の推進 ・(新) 中小規模事業者省エネルギー「見える化」推進事業費〔環境農政局〕 600万円 中小規模事業者における電力の「見える化」を促進するため、電力の使用状況の把握や自動制御を行う「デマンドコントロールシステム」を導入する事業者に対し、上限20万円を助成する。(助成予定件数 30件) ・(新) 企業庁庁舎における省エネルギー「見える化」の推進〔企業庁〕 143万円 企業庁の保有する庁舎(水道営業所等 6箇所)に、電力の使用状況を把握する「デマンド監視装置」を導入する。	743万円
	㉑ 県有施設等へのLED照明の導入 ・(新) 県有施設LED照明化推進事業費〔環境農政局〕 725万円 県有施設の省エネ対策を推進するため、県警察本部庁舎において24時間点灯している箇所について、リース方式によりLED照明を導入する。(LED照明導入本数 約6,700本) ・(新) 浄水場へのLED照明導入〔企業庁〕 1,267万円 企業庁が保有する庁舎の省エネ対策を推進するため、鳥屋浄水場(事務室内等 26台、街路灯 5台)と寒川浄水場(事務室内 404本)にLED照明を導入する。 ・信号機のLEDへの転換〔警察本部〕 2億6,172万円 交通施設の省エネ対策を推進するため、車両用(700灯程度)及び歩行者用(900灯程度)の各信号灯器をLEDに更新する。	2億8,165万円
家庭部門への取組	㉒ 家庭部門での省エネ対策の促進〔環境農政局〕 環境に配慮した暮らし方を宣言・登録し実践する「マイアジェンダ制度」の普及や家庭における省エネ診断、節電相談を実施することにより、家庭での省エネルギー活動を促進する。	1,140万円
		3億1,632万円
蓄エネ	㉓(新) スマートエネルギーシステム導入推進費〔環境農政局・商工労働局〕 スマートオフィス・スマートファクトリーの普及に向けて、電気自動車(EV)搭載の蓄電池や太陽光発電設備を組み合わせたエネルギー需給管理システムのモデルを県有施設に設置し、実証結果を公表するとともに、産学公による共同研究開発を推進し、中小企業の再生可能エネルギー関連産業への参入促進や競争力強化を図る。	5,215万円
	㉔ 電気自動車導入費補助〔環境農政局〕 「2014年度までに県内3,000台の電気自動車(EV)の普及」の目標の早期達成を図るため、EVを導入する県内在住者に対し、その購入費の一部を助成する。(助成予定台数 300台)	1億1,800万円
		1億7,015万円
合 計		29億4,382万円

問い合わせ先	
「創エネ」について (⑰を除く)	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課 課長 山口 電話 045-210-4101
「省エネ」について (⑰を含む)	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課 課長 宮越 電話 045-210-4051
「蓄エネ」について	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部交通環境課 課長 松浦 電話 045-210-4130

2 (新) ビッグレスキューかながわの実施

【ねらい】

大規模災害時の医療支援体制を強化するため、自衛隊医療関係部隊とDMAT（災害派遣医療チーム）、日本赤十字社などの医療関係機関とが連携する救急医療訓練を主体とした「ビッグレスキューかながわ（県・市町村合同総合防災訓練）」を実施する。

1 予算額 1,018万円

2 事業内容

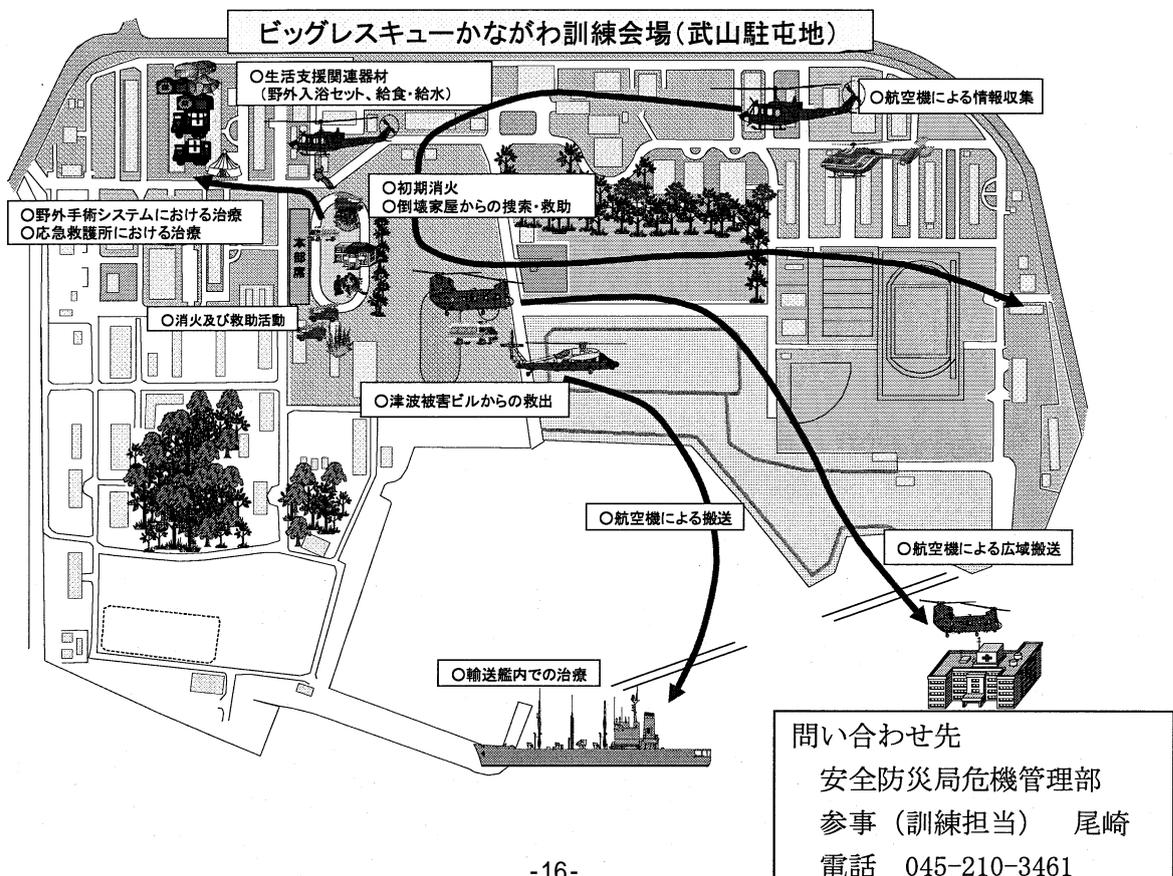
実施日時	平成24年9月中旬
訓練会場	陸上自衛隊武山駐屯地（横須賀市御幸浜）ほか
訓練想定	三浦半島断層群地震により、横須賀三浦地域で震度6強の大地震が発生した場合を想定
主催者	神奈川県・横須賀市
参加機関 (約100機関)	横須賀市消防局、県警察本部、各医療関係部隊を含む陸海空自衛隊、海上保安庁、日本赤十字社、在日米陸海軍、医療関係機関等
訓練項目	DMAT・自衛隊医療関係部隊等連携活動訓練、野外手術システムを活用した訓練、災害医療拠点病院連携訓練、救出救助訓練等

<従来の県・市町村合同総合防災訓練との違い>

- | | | | |
|-------------|--------|---|------------|
| 1 参加人員 | 3,000人 | → | 10,000人 |
| 2 DMATの参加 | 県内9チーム | → | 県内・県外18チーム |
| 3 自衛隊医療関係部隊 | 従来参加せず | → | 新たに参加 |

3 今後の取組み

平成25年度以降は、県内各地域において順次、救急医療等を主体とした訓練「ビッグレスキューかながわ」を継続的に実施する。



3 ③ かながわ感動介護大賞の創設

【ねらい】

介護職員が誇りとやりがいを持って働けるよう、介護に光をあて、介護にまつわる感動的なエピソードを募集し、介護職員や介護施設等に「ありがとう」の感謝の気持ちを伝える「かながわ感動介護大賞～ありがとうを届けたい～」を創設し、介護のイメージアップを図る。

1 予算額 187万円

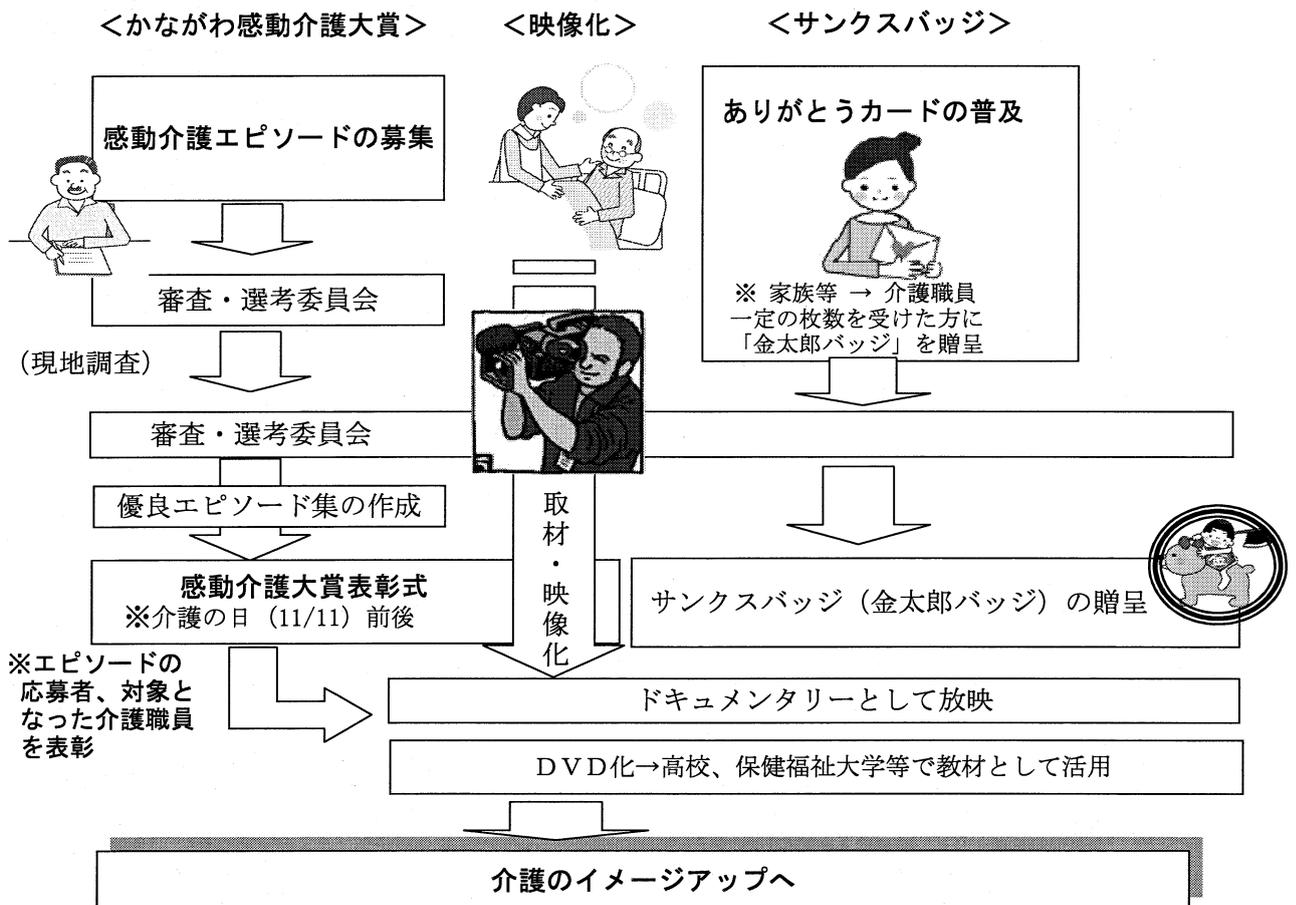
2 事業内容

(1) かながわ感動介護大賞

- ① 介護を受けた高齢者や家族等から、介護にまつわるエピソード（感動介護エピソード）を募り、介護の素晴らしさを伝える感動的なエピソードの応募者や、対象となった介護職員を表彰する。
- ② 介護を受けた高齢者や家族等が、介護職員への感謝の気持ちを、ありがとうカードにより伝える。

(2) ドキュメンタリー映像化

スポンサー企業を募集し、感動的な介護エピソードのドキュメンタリー映像化を行う。（費用は、民間資金を活用）



問い合わせ先
保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課 課長 小島 電話 045-210-4830

4 (新) 医療のグランドデザインに基づく取組み

【ねらい】

「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けて、今後10年程度先を見据え、本県の医療の現状を県民、患者の立場からも見直し、本県医療のあるべき姿、現在の課題解決の方向性を明らかにするため、「医療のグランドデザイン」の策定に向け検討を行っている。

グランドデザインの間中間報告を基に、次の取組みを進める。

- 「地域に根ざした医療」：効率的で切れ目のない安全な医療提供体制を構築し、医療従事者や県民が共に「連携、協働、自律の医療」を推進する。
- 「開かれた医療と透明性の確保」：医療情報のオープン化・共有化、治療の選択肢の多様化を進める。
- 「病気にならない取組みの推進」：医食農同源など病気にならない取組みを推進し、健康寿命を延ばす。

◆概要（イメージ図）

神奈川県が目指すべき医療の姿

医療の先進県・マグネットかながわ

医療の先進県として、住民や医療従事者を引きつけ、相互に理解し、みんなであつなぐ、「いのち」輝く神奈川県

“地域に根ざした医療”

<目標：効率的で切れ目のない安全な医療提供体制の構築>

<目標：連携・協働・自律の医療の推進>

県民・患者が納得する医療

県民の健康維持・増進

“開かれた医療と透明性の確保”

<目標：医療情報のオープン化・共有化、治療の選択肢の多様化>

“病気にならない取組みの推進（健康づくりの推進）”

<目標：健康寿命の延伸>

目指すべき姿の実現に向けて取り組む主な事業（平成24年度予算額 8億7,325万円）

○地域に根ざした医療

（医療提供体制の構築）

- ・ 救急医療の充実
- ・ 災害時医療体制の整備
- ・ 医療資源の適正配置・地域偏在是正
- ・ 医療と介護の連携・在宅医療の推進

(新) 救命救急センター指定支援設備整備事業費補助	2億1,750万円
(新) 医療施設発電設備設置事業費補助	4億1,571万円
(新) かながわマイカルテ構想検討事業費	1,000万円
(新) 在宅医療連携推進事業費補助	300万円
(新) 地域連携情報ICT構築事業費補助	100万円

（連携・協働・自律の医療の推進）

- ・ 医師の養成・確保
- ・ 看護師等医療人材の養成・確保
- ・ 職種間連携、職域拡大、チーム医療推進
- ・ 県民の医療に対する理解と参画の促進

地域医療医師修学資金貸付事業費	2,760万円
産科等医師修学資金貸付金	3,407万円
看護師等養成力推進事業費補助	1億2,175万円
(新) 県民救急理解推進事業費	356万円
(新) 適正受診推進事業費	995万円

○開かれた医療と透明性の確保

- ・ ICTを活用した医療情報の医療提供施設・患者間の共有とセルフケアの推進
- ・ 西洋医学と東洋医学の連携などによる治療の選択肢の多様化

(新) かながわマイカルテ構想検討事業費(再掲)	1,000万円
(新) 在宅医療連携推進事業費補助(再掲)	300万円
(新) 地域連携情報ICT構築事業費補助(再掲)	100万円
(新) 東洋医学西洋医学連携促進事業費	2,069万円

○病気にならない取組みの推進（健康づくりの推進）

- ・ 未病を治す取組み(医食農同源の取組みを含む)
- ・ 予防接種の促進

栄養・食生活対策推進事業費	211万円
(新) 医食農同源推進費	600万円
予防接種推進事業費	31万円

問い合わせ先

(全般について)

(医食農同源の取組みについて)

(予防接種の促進について)

(看護師等医療人材について)

保健福祉局保健医療部医療課

保健福祉局保健医療部健康増進課

保健福祉局保健医療部健康危機管理課

保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課

課長 相原 電話 045-210-4860

課長 石川 電話 045-210-4770

課長 金井 電話 045-210-4790

課長 鈴木 電話 045-210-4742

5 (新) 医食農同源の推進

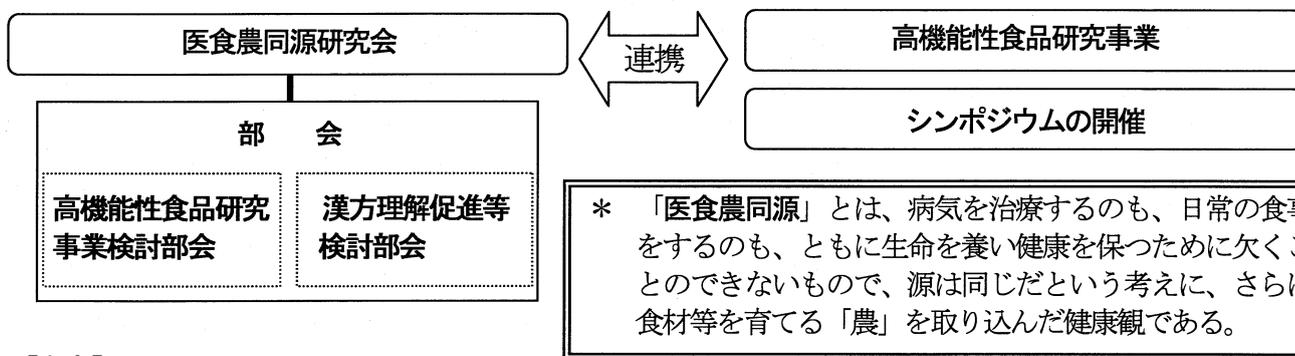
【ねらい】

若い人も高齢者も、元気で健康に暮らすことができるよう、地産地消や食育等を通じた医・食・農が連携した取組みが求められている。そこで、医・食・農の各分野の専門家などにより医食農同源のあり方を研究するとともに、その一環として、生活習慣病予防に役立つ高機能性を有する県内産農産物を活用したレシピの開発を行い、病気にならない健康づくりを目指す。

1 予算額 2,669万円

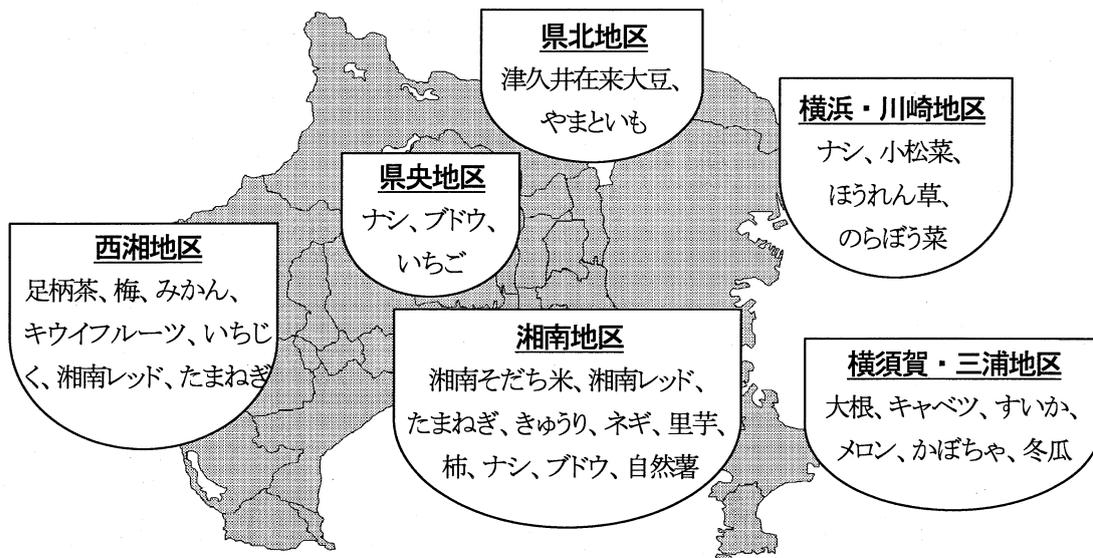
2 事業内容

事業名	事業概要	予算額
(新) 医食農同源研究会費	医・食・農の各分野の専門家等で構成する研究会を設置し、高機能性食品の研究の方向性や漢方理解促進のあり方など、医食農同源の取組みについて検討を行う。	100万円
(新) 高機能性食品研究事業費	県立保健福祉大学や農業技術センター等の研究機能を活用し、生活習慣病予防に役立つ高機能性を有する県内産農産物を活用したレシピの開発等を行う。	500万円
(新) 東洋医学西洋医学連携促進事業費	東洋医学を体系的に理解・実践できる医師を育成するために、医科大学の学生を対象にした特別講座の実施や、現役医師を対象にした研修会等を実施する。 また、東洋医学への知識の普及のため、県民参加のシンポジウムを開催する。	2,069万円



【参考】

主な県内産農産物（かながわブランド登録品目より）



問い合わせ先	
(全般について) 保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 石川 電話 045-210-4770
(東洋医学西洋医学連携促進事業について)	
保健福祉局保健医療部医療課	課長 相原 電話 045-210-4860
(主な県内産農産物について)	
環境農政局農政部農政課	課長 篠原 電話 045-210-4401

6 ⑥「いのちの授業」の実施

～いじめなどを防ぎ、いのちの大切さを学ぶ教育の充実を図る～

予算額 教育局：経常経費内で対応
警察本部：811万円

【ねらい】

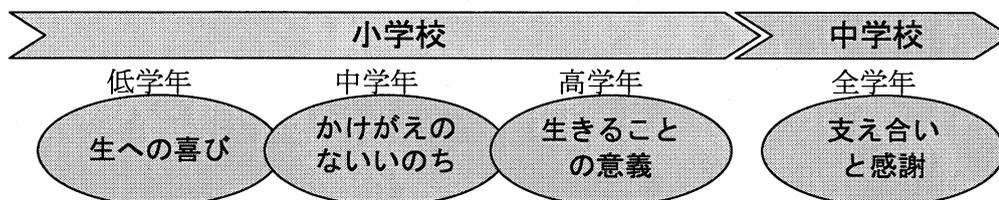
社会性や規範意識の低下、不登校やいじめ、暴力行為などの教育課題、自殺や若者の自立をめぐる問題が生じている中、かながわを担う人づくりを進めるため、「いのちの授業」を実施する。様々な場面を通じて、百万通りの「いのちの授業」を展開し、「いのち」のかけがえのなさ、夢や希望をもって生きることの大切さ、人への思いやりなど、「いのち」や他者とのかかわりを大切にする心をはぐくむ。

24年度の実践

いのちを大切に作る心

各教科・道徳の時間・総合的な学習の時間、食育やキャリア教育等、あらゆる教育活動を通して、いのちの大切さを実感させる

小・中学校

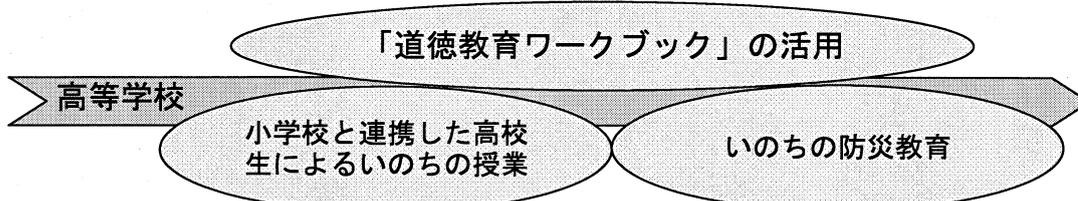


いのちの大切さを学ぶ教室（警察本部）※中学・高校対象
中・高生に対し、犯罪被害者等の実情と命の大切さを伝えるため、暴力やいじめの実例によるアニメーション教材を活用した「いのちの大切さを学ぶ教室」を実施する

いのちの授業の実践

各教科・特別活動・総合的な学習の時間等、あらゆる教育活動を通して、生徒の自己肯定感を高め、社会の一員としての自覚をもたせる

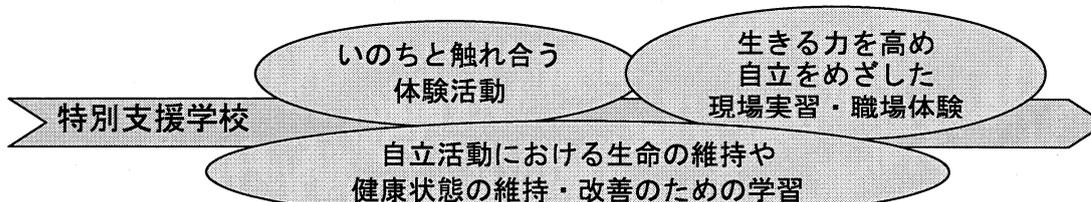
高等学校



いのちの輝き 見つけた！

各教科・道徳・総合的な学習の時間・特別活動・自立活動等、あらゆる教育活動を通して、障害のある子どもの自立と社会参加を進める

特別支援学校



学校現場を中心に、あらゆる場面で「いのちの授業」を展開していく

問い合わせ先

(高等学校)

教育局教育指導部 高校教育指導課

課長

北村

電話 045-210-8243

(小・中学校)

教育局支援教育部 子ども教育支援課

課長

笠原

電話 045-210-8212

(特別支援学校)

教育局支援教育部 特別支援教育課

課長

伊藤

電話 045-210-8214

(いのちの大切さを学ぶ教室)

警察本部警務部警務課 被害者支援室

室長

福島

電話 045-211-1212 (内線) 2700

7 (新) 子どもの総合的自立支援ネットワークの構築

(児童自立支援拠点の整備)

【ねらい】

虐待の影響などから様々な課題を抱えた情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し、乳幼児期、学齢期から成人期にいたるまでの総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った児童自立支援拠点を設置する。

設置にあたっては、県立の中里学園とひばりが丘学園の機能を統合・強化し、拠点として整備し、児童相談所や発達障害支援センター、総合療育相談センター、総合教育センターといった県の専門機関や地域関係機関と連携して、情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもの総合的な自立支援ネットワークを構築する。

1 予算額 1,440万円

2 事業内容

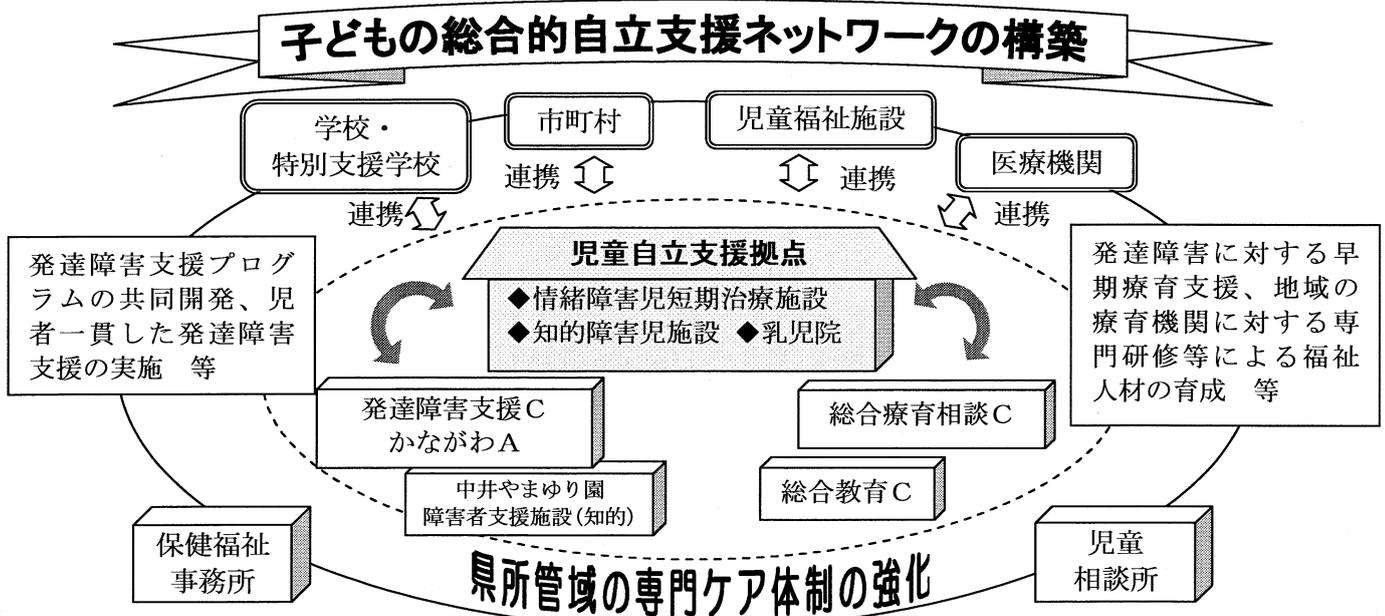
○ 児童自立支援拠点の設置に向けた調査設計及び測量等
[整備する機能]

- (1) 養育機能 子どもの発達段階や障害特性に応じた治療的養育と個別支援が可能
(定員100名) な生活環境の提供
 - ・施設種別：情緒障害児短期治療施設、乳児院、知的障害児施設
- (2) 自立支援機能 地域関係機関と連携した、子ども、家族への相談等による自立支援
- (3) 医療機能 入所している子どもへの医療ケア
- (4) 研究・研修機能 臨床を活かした支援技術の確立及び民間施設等への普及

3 整備候補地 平塚市片岡991-1 (元五領ヶ台高校)

4 スケジュール(予定)

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
整備調査・測量 調査設計	基本設計・実施設計・新築工事				開設



問い合わせ先

(全般について)

(障害児支援について)

保健福祉局福祉・次世代育成部子ども家庭課

保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課

課長 中田

課長 平嶺

電話 045-210-4650

電話 045-210-4702

8 にぎわい拠点づくり（新たな観光の核づくり）の推進

予算額 4億7,874万円

【ねらい】

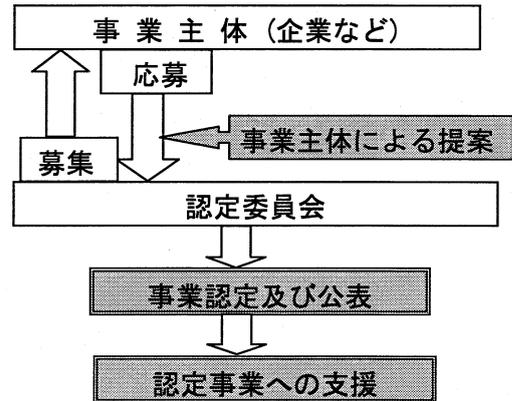
- 横浜・鎌倉・箱根に次いで、海外にも強力に発信できる魅力的で新たな観光の核づくりをめざす。
- 地域の特徴ある資源を活用した取組みが自主的に進められている、城ヶ島、江の島、大山、大涌谷において、「にぎわい拠点づくり」のモデルを創出していく。

1 ① 地域自らがにぎわい創出に取り組む観光の核づくり 予算額 100万円

① 新たな観光の核づくり認定事業費 100万円

- 事業主体からの提案募集
有識者等を構成員とする認定委員会を設置し、企業や市町村、NPOなど新たな観光の核づくりに意欲ある事業主体から、地域資源を活用したキーとなるプロジェクト等について、提案を募集する。
- 事業認定及び公表
事業主体によるプレゼンテーション等を実施し、認定委員会が事業認定を行い、公表する。
- 認定事業への支援
認定事業のPR、関連調査、規制緩和など

事業認定のスキーム



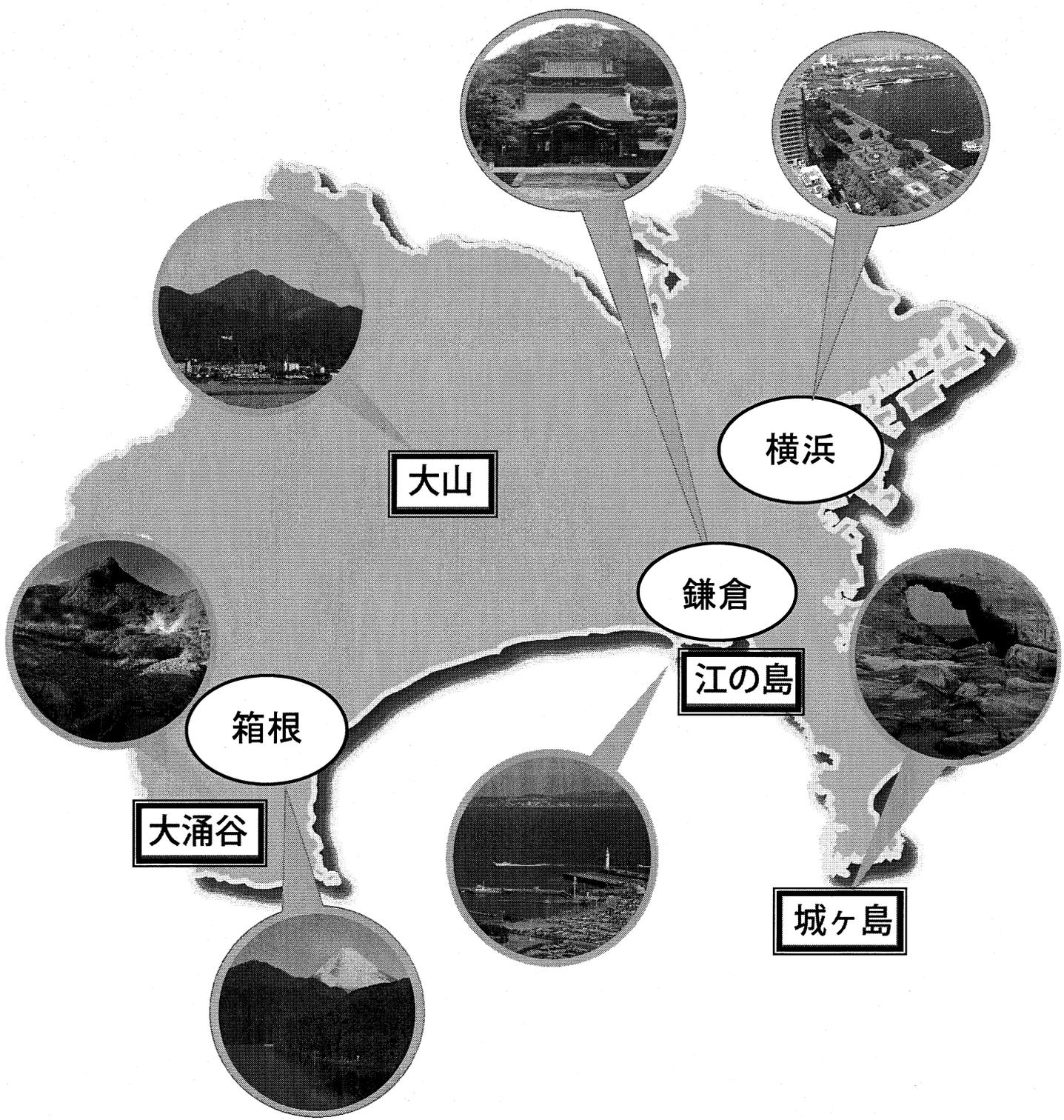
2 地域の特徴ある資源を活用した地域の活性化 予算額 4億7,774万円

拠点	主な取組み	所管局	予算額
城ヶ島	・ ① 城ヶ島の観光の目玉である「馬の背洞門」の保全工事への支援	政策局	市町村自治基盤強化総合補助金対応
	・城ヶ島公園内の広場の魅力向上のための整備 【公園整備費】	県土整備局	6,000万円
江の島	・マリンスポーツの拠点である湘南港の再整備を図るための港湾管理事務所の建て替え 【 ① 湘南港港湾管理事務所新築工事費】	県土整備局	3,000万円
	・江の島島内の周遊機能の確保を図り、交通対策を推進するための島内の交通アクセスの改善に関する調査・設計 【港湾修築費】	県土整備局	1,000万円
大山	・宝城坊（日向薬師）が行う、国指定重要文化財である本堂の保存修理事業に対する重点的な補助 【 ① 国県指定文化財保存修理等補助金(大山地域)】	教育委員会	1,250万円
	・観光地大山へのアクセス強化を図るための大山バイパスの整備 【道路改良費】	県土整備局	1億9,310万円
大涌谷	・地すべり対策工事や付替道路の整備 【交通安全施設等整備費、地すべり対策事業費】	県土整備局	1億7,064万円
	・日本ジオパーク認定に必要な経費等の支援 【箱根ジオパーク推進費】	政策局	150万円

問い合わせ先

政策局政策調整部特定政策推進課 課長 守屋 電話 045-210-3250
政策局政策調整部特定政策推進課企画グループ 田代 電話 045-210-3260

にぎわい拠点づくり（新たな観光の核づくり）の推進



9 (新) 「水のさと かながわ」づくり

予算額 53億2,753万円

【ねらい】

水を育み、守り、活かす取組みの推進、水源の保全・再生などの取組みによって、地域資源としての神奈川の水の魅力をより一層高め、水の恵みによる豊かな地域づくりをめざす。

【プロジェクトの構成】

「水のさと かながわ」の発信

- キックオフ・シンポジウム、キャンペーンの実施
- 統一キャッチフレーズや、共通HP、相互リンク等による関連事業の総合的発信

1 水を育み、守る取組みの推進

- 神奈川の水を育み、守ってきた水源地域の活性化をめざして、水源地域の水の魅力を発信する。
- 水を大切にすることを育む。

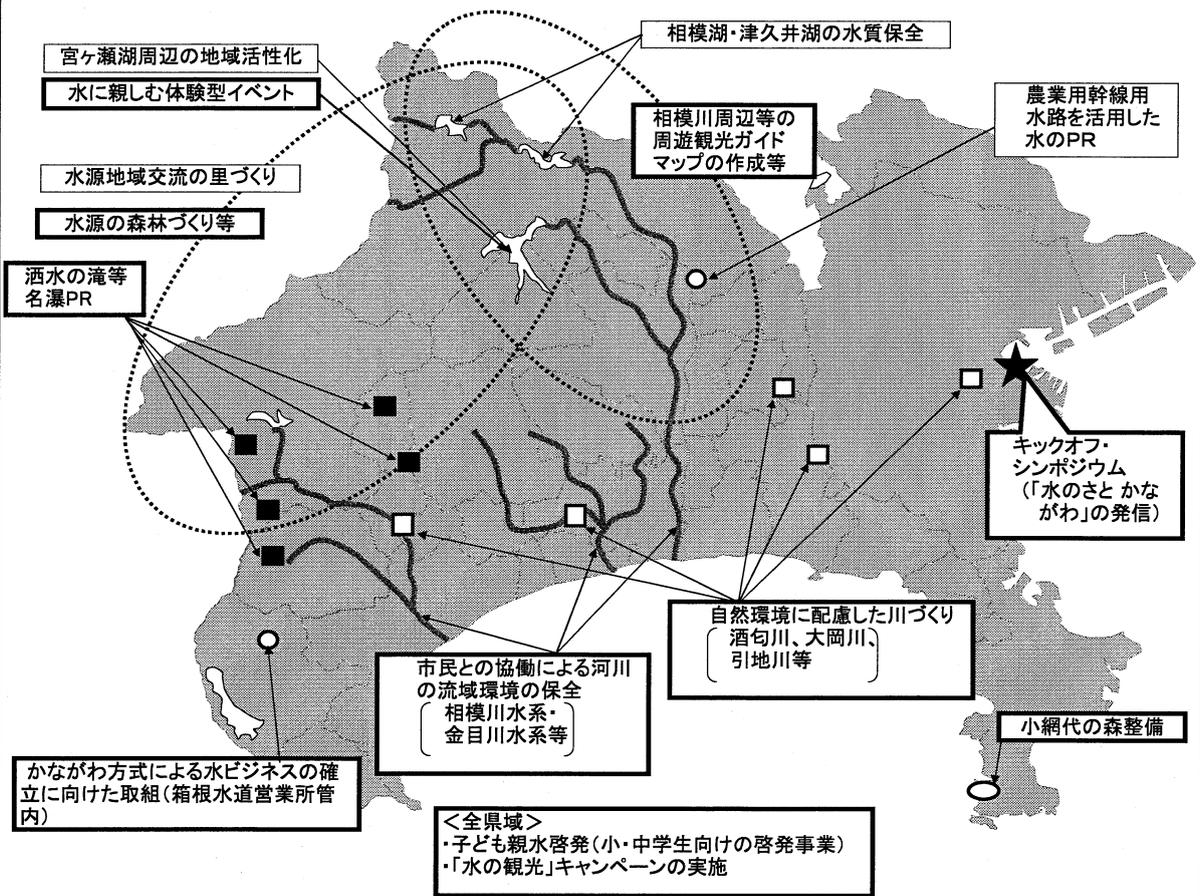
2 水を活かす取組みの推進

- 神奈川の水の魅力を活かした観光PRを進める。
- 神奈川の水のおいしさを発信する。
- 水とふれあえる親水空間や観光スポットを整備する。

3 水源の保全・再生

「水を育み守る取組み」「水を活かす取組み」を推進するための基盤となる、豊かな水を生み出す水源環境の保全・再生を図る。

【「水のさと かながわ」づくり 主な実施箇所】



「水のさと かながわ」づくり 主な事業

1 水を育み、守る取組みの推進

- ① 新 「水のさと かながわ」の発信 ～キックオフ・シンポジウム等の開催～ [政策局] 予算額 300万円
「水のさと かながわ」づくりを始動する象徴的な取組みとして、キックオフ・シンポジウムを開催し、かながわの水の魅力を広く発信する。
<開催時期> 平成24年7月頃
<内 容> 基調講演、パネルディスカッション及び関連展示
- ② 新 水に親しむ体験型イベント [政策局] 予算額 76万円
水源地域において、水に親しみ、水の魅力を体感できるイベント等を実施する。
<開催時期> 平成24年8月頃
<内 容> カヌー等を活用したファミリー向け体験型イベント等
- ③ 新 小網代の森整備 [環境農政局] 予算額 1億 449万円
小網代の森を自然環境学習の場として活用するための整備を実施する。
<内 容> 木道や展望台の整備など
- 市民との協働による河川の流域環境の保全 [環境農政局] 予算額 260万円
市民、事業者、行政が連携して、相模川水系や酒匂川水系における流域環境保全活動を推進する。
<内 容> 流域シンポジウムの開催、上下流交流事業など
- ④ 新 子ども親水啓発(小・中学生向けの啓発事業) [教育委員会] 予算額 50万円
県内の小・中学校において取り組まれている水に関する特色のある学習活動を広く県内に周知するとともに、豊かな水資源を守り育て、引き継ぐ心の育成を図る。
<内 容> 啓発リーフレット・ポスターの作成

2 水を活かす取組みの推進

- ① 新 「水の観光」キャンペーンの実施 [商工労働局] 緊急雇用基金対応
神奈川の水の魅力を高めるため、豊かな水の観光資源を活用し、「水の観光」キャンペーンに取り組む。
<開催時期> 平成24年7月～平成25年2月
<内 容> ホームページ、パンフレットによる観光情報提供、水の観光ツアー・かながわの水の名産展の実施
- かながわ方式による水ビジネスの確立に向けた取組 [企業庁] 予算額 1,260万円
「かながわ方式による水ビジネス」の確立に向けた取組みの一環として、箱根水道営業所管内において、水道事業に係る業務全体の包括委託を全国で初めて行うにあたり、平成24年度は事業者選定に向けたアドバイザー業務を委託する。
- 自然環境に配慮した川づくり [県土整備局] 予算額 13億2,150万円
<内 容> ・酒匂川、大岡川等の親水護岸の整備等
・金目川、引地川等の多自然川づくりの促進
・境川遊水地公園の整備 等
- ② 新 相模川周辺等の周遊観光ガイドマップの作成等 [政策局] 予算額 80万円
県央相模川サミットと連携し、相模川周辺等の観光プロモーションを実施する。
<内 容> 相模川周辺等の周遊観光ガイドマップの作成など
- ③ 新 洒水の滝等名瀑PR [政策局] 予算額 170万円
「洒水の滝」をはじめとする足柄上地域の名瀑を生かした地域の魅力向上と知名度向上を図るため、サインアートの整備や情報発信に取り組む。
<内 容> フォトコンテスト開催及び間伐材を利用したチェーンソーサインアートの設置

3 水源の保全・再生

- 水源の森林づくり等 [環境農政局] 予算額 35億9,288万円
良質な水を将来にわたって安定的に確保していくため、水源地域の森林などを適切に管理、整備する。
<内 容> ・水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援
・(新) 森林組合等と森林所有者の長期施業受委託契約による水源林の公的管理・支援
・市町村が実施する地域水源林整備への財政的支援 等

問い合わせ先

政策局政策総務部土地水資源対策課 課長

政策局政策総務部土地水資源対策課水資源・水源地域対策グループ

金子 電話 045-210-3100

井伊 電話 045-210-3123

10 産業人材育成拠点の整備（高等職業技術校の再編）

～西部総合職業技術校の整備～

【ねらい】

多様化、高度化する企業の人材ニーズや求職者の訓練ニーズに的確に応えるため、県内に10校1分校あった小規模・専門型の職業技術校を、工業技術、建築技術、社会サービスの各分野の訓練を1校で実施する東西2校の大規模・総合型の職業技術校に再編・整備する。

平成20年4月に開校した東部総合職業技術校（横浜市鶴見区）に続き、平成25年4月の開校を目指す西部総合職業技術校（秦野市桜町2-1-3）を整備し、東西2校の総合型職業技術校による産業人材育成を推進していく。

【再編前】

秦野高等職業技術校
相模原高等職業技術校
※平成18年3月に閉校
平塚高等職業技術校
小田原高等職業技術校
藤沢高等職業技術校

【再編後】

西部総合職業技術校
※大規模・総合校化

西部総合職業技術校の概要

1 整備概要

- 新築工事費 57億3,400万円
(うち平成24年度予算額46億9,900万円)
- 施設規模：延べ床面積16,477.89㎡
(教室・多目的棟8,183.79㎡、実習棟8,264.10㎡)
- 工事期間：平成23～24年度
- 新**初度調弁費 3億2,195万円
(訓練コース新設等により必要となる機器の整備)

2 訓練コース

- 訓練規模：15コース、延べ定員510名
- ・工業技術分野 8コース、延べ定員210名
 - ・建築技術分野 5コース、延べ定員180名
 - ・社会サービス分野 2コース、延べ定員120名

3 機能の充実

○ 訓練内容の充実

- ・ 機械加工や電気等のものづくり分野の訓練メニューから複数を選んで組み合わせる選択型のコースを設置
- ・ 様々なものづくり分野を体験してから自分に合った分野の専門性を深め、企業実習を行うコースを設置

○ 在職者訓練の充実

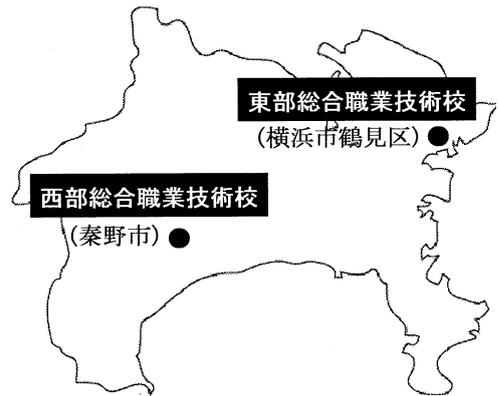
- ・ 休日や夜間の在職者訓練の実施
- ・ 企業からの要望に沿った訓練を企画・実施するオーダー型在職者訓練の充実

○ キャリア教育の支援

- ・ 中学生や高校生等を対象とする体験教室や訓練見学を実施

○ 就職支援の充実

- ・ 入校から就職まできめ細かい相談・就職支援の充実

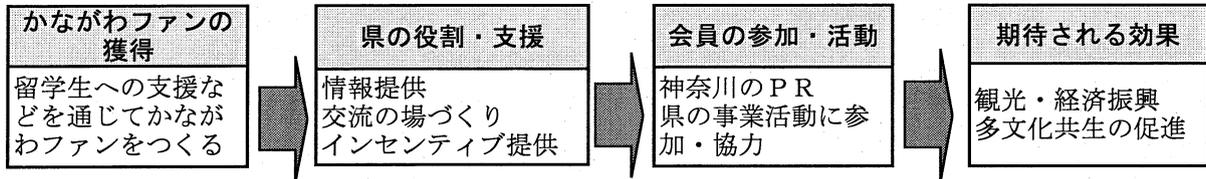


問い合わせ先

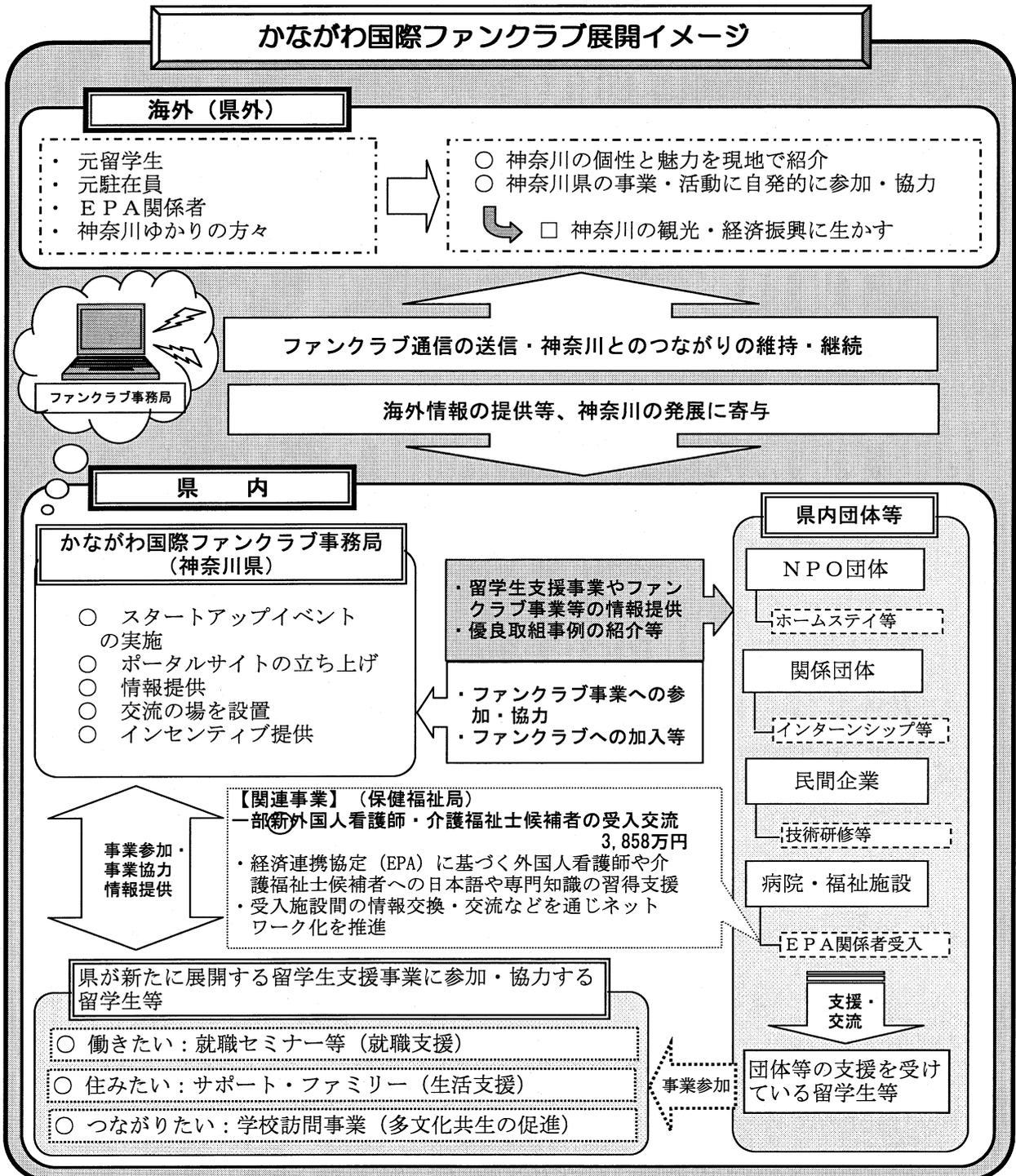
商工労働局労働部産業人材課 課長 人見 電話 045-210-5700

【ねらい】

神奈川の強みを生かした外交戦略として、留学生のニーズに応じた支援等を行うことにより、多文化共生社会及び「グローバル人材が活躍する活力ある神奈川」の実現を図るとともに、留学生や神奈川ゆかりの外国人を中心に「かながわ国際ファンクラブ」を結成し、神奈川の個性と魅力を世界に広める。



かながわ国際ファンクラブ展開イメージ



問い合わせ先
 (かながわ国際ファンクラブについて)
 県民局暮らし文化部国際課 課長 船本 電話 045-210-3740
 県民局暮らし文化部国際課国際交流・協力グループ 桑崎 電話 045-210-3755
 (外国人看護師・介護福祉士候補者の受入交流について)
 保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 課長 鈴木 電話 045-210-4742

12 (新) 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

予算額 400万円

【ねらい】

- 国際戦略総合特区制度を活用し、世界有数の産業、高度なものづくり技術、最先端の研究開発機関等が集積する京浜臨海部に、ライフサイエンス分野などのグローバル企業を集積し、国際戦略拠点の整備を図る。

【概要】

<目標>

個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による新たな医薬品・医療機器の開発・製造や健康関連産業などの創出

<課題>

①個別化・予防医療を実現するための健康情報等のデータベース構築

②国際共同治験の推進によるドラッグラグ・デバイスラグ※の解消と国内製品のアジア市場への展開

③大学等の優れた要素技術の産業化と既存産業の医療・健康分野への展開



※国内外で開発された医薬品や医療機器が国の承認を受け、医療現場で使用できるまでの時間差のこと。

<解決策>

①健診データを活用した検体バンク・検体情報ネットワークの整備

②革新的な医薬品・医療機器の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験の迅速化

③ニーズ主導のマッチングによるベンチャー企業等の創出・産業化

【平成24年度の取組み】 (新) 国際戦略総合特区推進事業費 (予算額 400万円)

(県・横浜市・川崎市で、均等負担予定 [1,200万円 × 1/3])

- 上記の課題の解決策の具体化へ向けて、「総合特別区域計画」に沿った取組みを進めていくため、専門性や特殊性を有するライフサイエンス分野の知識・知見を踏まえた外部コンサルティングの活用を図り、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区を着実に推進していく。

個別プロジェクトの実施プログラム作成業務

特区計画にかかる評価方法、評価基準の作成業務

知的財産権の管理・運用サポート関連業務など

コンサルティング

専門性や特殊性を有するライフサイエンス分野の知識・知見を踏まえた外部コンサルタント

問い合わせ先

政策局政策調整部特定政策推進課 課長

守屋 電話 045(210)3250

政策局政策調整部特定政策推進課京浜臨海部・空港対策グループ

柴田 電話 045(210)3265

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

グローバル企業による新たな医薬品・医療機器の開発・製造や、健康関連産業などを創出し、世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国の課題解決をめざします。



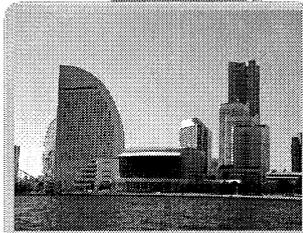
実験動物中央研究所（殿町区域）



理化学研究所横浜研究所等（末広区域）



横浜市立大学附属病院（福浦区域）

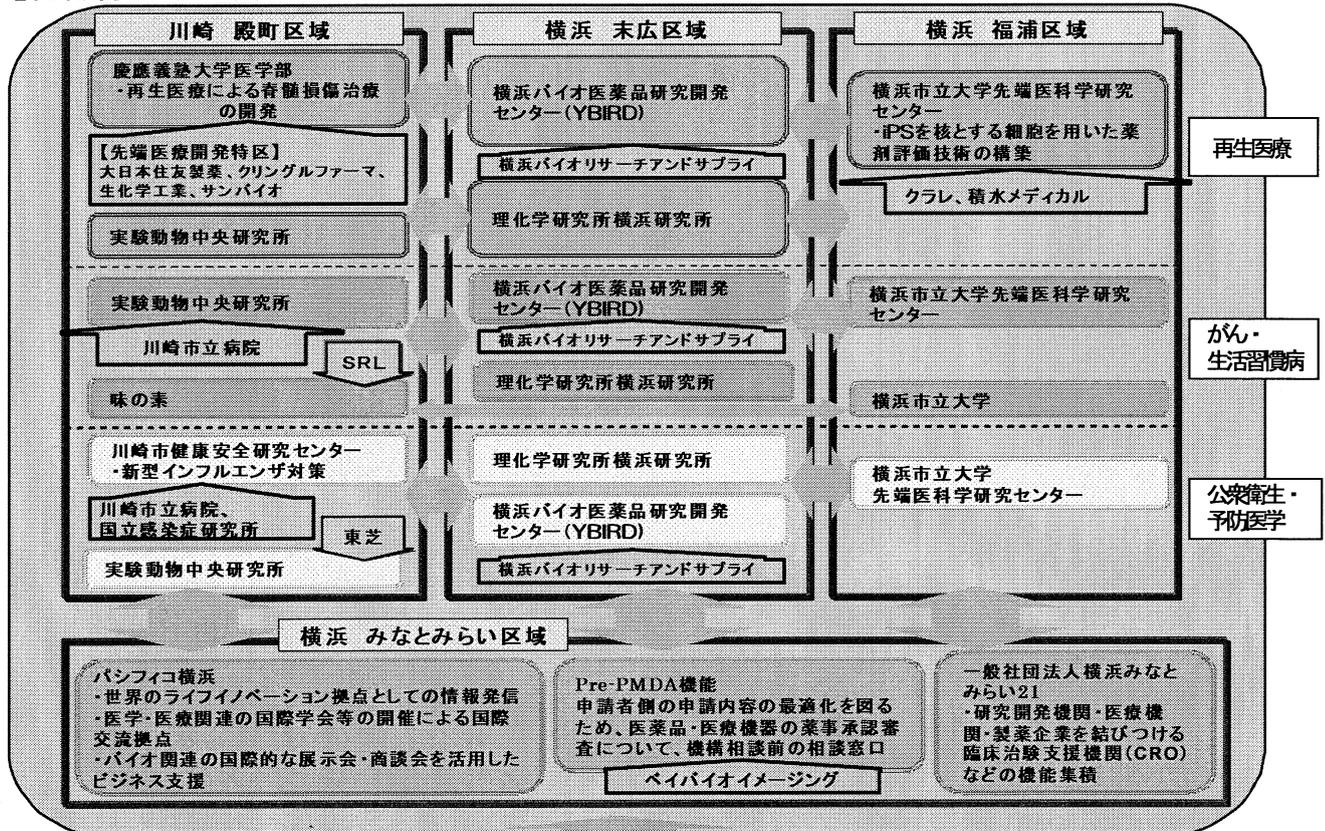


パシフィコ横浜（みなとみらい区域）



特区の対象となる4つの区域

【総合特区の区域間ネットワーク】



連携する県関係機関：KSP、KAST、神奈川県立がんセンター など

(京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区指定申請書の参考資料より作成)

IV 平成24年度当初予算で重点的に取り組む事業

1 神奈川からのエネルギー政策の転換

(凡例)

★は神奈川モデル等(詳細をP13～29に掲載)を示す。

末尾に*を付した事業はプロジェクト事業以外の主な事業が含まれていることを示す。

★ ① かながわスマートエネルギー構想の推進 [P14]

- 「創エネ」の推進 24億5,735万円
 - ・ 住宅用太陽光発電導入促進事業費補助 11億2,800万円
戸建住宅への太陽光発電の普及を図るため、太陽光発電設備の設置者に対して市町村が補助を行う場合に、県費分として1kWあたり1万5,000円、上限5万2,000円を助成する。
助成予定件数 24,000件
〔環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課 TEL 045-210-4101〕
 - ・ 共同住宅太陽光発電設備設置費補助 1億3,500万円
共同住宅への太陽光発電の普及を図るため、マンションやアパートなどに太陽光発電設備を設置する者に対して、1kWあたり1万5,000円、上限14万9,000円を助成する。
助成予定件数 1,500件
〔環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課 TEL 045-210-4101〕
 - ⑨ ・ 愛川メガソーラー整備事業費 8億6,600万円
再生可能エネルギーによる電力供給量の拡大を図るため、総合グラウンド半原荘跡地に大規模太陽光発電所(メガソーラー)を設置する。
最大出力 約2MW(メガワット)
総額 9億5,200万円(平成24年度～平成25年度)
〔企業局総務部財産管理課 TEL 045-210-7050〕
 - ⑨ ・ 農業用水小水力発電設備設置費 1,300万円
農業用水路である文命用水に、「流水利用型」の小水力発電設備を設置し、事業化に向けた検討を行う。
〔環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課 TEL 045-210-4101〕
 - ⑨ ・ 風力発電施設立地可能性調査費 565万円
風力発電施設の「立地可能性調査」を行い、有望と考えられる地域を抽出・情報提供することで、民間事業者の風力発電施設の設置を促す。
〔環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課 TEL 045-210-4101〕
- 「省エネ」の推進 3億1,632万円
 - ⑨ ・ 中小規模事業者省エネルギー「見える化」推進事業費 600万円
中小規模事業者における電力の「見える化」を促進することにより、電力消費量の削減を図るため、電力の使用状況の把握や自動制御を行う「デマンドコントロールシステム」を導入する事業者に対して、上限20万円を助成する。
助成予定件数 30件
〔環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課 TEL 045-210-4051〕
 - ・ 中小規模事業者省エネルギー対策支援費 858万円
中小規模事業者を対象に省エネ相談や省エネ診断を実施することにより、事業活動温暖化対策計画書の任意提出制度への参加を促進するとともに、効果的な対策の実施を支援する。
〔環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課 TEL 045-210-4051〕

- (新) ・ 県有施設LED照明化推進事業費 ＊ 725万円
 県有施設の省エネ対策を推進するため、警察本部庁舎の24時間点灯している箇所に
 リース方式によりLED照明を導入する。
 導入本数 約6,700本
 [環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課 TEL 045-210-4051]

- 「蓄エネ」の推進 1億7,015万円

- (新) ・ スマートエネルギーシステム導入推進費 5,215万円
 スマートオフィス・スマートファクトリーの普及に向けて、電気自動車（EV）搭載
 の蓄電池や太陽光発電設備を組み合わせたエネルギー需給管理システムのモデルを県有
 施設に設置し、実証結果を公表するとともに、産学公による共同研究開発を推進し、中
 小企業の再生可能エネルギー関連産業への参入促進や競争力強化を図る。
 [環境農政局新エネルギー・温暖化対策部交通環境課 TEL 045-210-4130]

- ・ 電気自動車導入費補助 1億1,800万円
 県内に3,000台の電気自動車（EV）を普及する目標の早期達成を図るため、EVを導入
 する県内在住者に対して、その購入費の一部を助成する。
 助成予定台数 300台
 [環境農政局新エネルギー・温暖化対策部交通環境課 TEL 045-210-4130]

② エネルギー関連産業の集積促進

- (新)○ スマートエネルギーシステム導入推進費（再掲） 5,215万円
 スマートオフィス・スマートファクトリーの普及に向けて、電気自動車（EV）搭載の蓄
 電池や太陽光発電設備を組み合わせたエネルギー需給管理システムのモデルを県有施設に設
 置し、実証結果を公表するとともに、産学公による共同研究開発を推進し、中小企業の再生
 可能エネルギー関連産業への参入促進や競争力強化を図る。
 [環境農政局新エネルギー・温暖化対策部交通環境課 TEL 045-210-4130]

- (新)○ エネルギー関連ベンチャー事業化促進事業費 3,143万円
 エネルギー関連ベンチャーの事業化を促進するため、事業化をめざすエネルギー関連の有
 望なプロジェクトを全国から募集し、評価・採択したうえで、エネルギー関連産業の実務に
 精通した総合プランナーが、事業化に至るまで一貫して支援する。
 [商工労働局産業部産業活性化課 TEL 045-210-5550]

2 災害に強く安全で安心してくらせるまちづくり

③ 津波被害を軽減する対策の強化

- ① 新 市町村地震防災対策緊急推進事業費（再掲） 3億円
東日本大震災を踏まえて市町村が取り組む災害時の情報収集・提供体制の強化や避難施設の整備など、地震防災対策の強化に対して緊急的に助成する。
〔安全防災局危機管理部消防課 TEL 045-210-3422〕
- ① 新 県営住宅を活用した津波避難ビルの整備 240万円
沿岸部にある県営住宅を「津波避難ビル」として活用し、団地住民や周辺住民の屋上への避難が可能となるよう、表示板、階段及び手すりを整備するための基本設計を行う。
初声シーサイドタウンほか2団地
〔県土整備局建築住宅部公共住宅課 TEL 045-210-6533〕
- ① 新 県立高校津波避難施設整備費 1,680万円
沿岸部にある県立高校を「津波避難ビル」として活用し、生徒や周辺住民の屋上への避難が可能となるよう、表示板や手すりを整備する。
海洋科学高校ほか1校
〔教育局企画調整部まなびや計画推進課 TEL 045-210-8061〕
- ① 新 湘南港港湾管理事務所新築工事費（再掲） 3,000万円
湘南港港湾管理事務所について、東日本大震災を踏まえた津波対策を施し、建替工事を行う。
総額 9億9,000万円（平成24年度～平成25年度）
〔県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕
- ① 新 地震被害想定調査・地震防災戦略検証事業費 1,740万円
平成19年度から平成20年度にかけて実施した地震被害想定調査を新たな津波浸水予測図に基づいて検証するとともに、平成21年度に策定した地震防災戦略の検証を行う。
〔安全防災局危機管理部災害対策課 TEL 045-210-3420〕
- ① 新 津波堆積物調査事業費 848万円
津波対策を適切に実施するため、過去数千年間に発生した津波の痕跡をボーリング調査によって検出し、その年代と規模の推定を行う。
〔安全防災局危機管理部災害対策課 TEL 045-210-3420〕
- ① 新 緊急重点地域地籍調査費補助 7,278万円
大規模地震の際の迅速な復旧・復興に寄与する基礎資料の充実を図るため、津波浸水被害が懸念される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町が実施する地籍調査を支援し、集中的、効率的な事業の推進を図る。
〔県土整備局企画調整部技術管理課 TEL 045-210-6100〕

④ 大規模災害などに備える災害対応力の強化

- 本庁庁舎耐震対策基本構想策定費 * 2,250万円
大規模地震に対する本庁庁舎の耐震化対策に早期に取り組むため、本庁庁舎耐震対策基本構想を策定する。

[総務局施設財産部庁舎管理課 TEL 045-210-2600]

- 電子計算機器地震対策費 * 2,147万円
大規模地震が発生しても安定的に業務を継続できるよう県庁第二分庁舎のコンピュータセンターを外部データセンターに移行するための基本設計を行う。

[総務局情報統計部情報システム課 TEL 045-210-3303]

- 災害対策本部の代替機能の強化 8,628万円
- ・ 防災行政通信網設備多重化事業費 2,870万円
 - ・ 災害情報管理システム多重化事業費 5,758万円
- 大規模災害発生時の県庁第二分庁舎の被災等に備え、総合防災センターに防災行政通信網の制御機器及び災害情報管理システムのサーバ等を整備する。

[安全防災局危機管理部災害対策課 TEL 045-210-3420]

- 後方応援用備蓄資機材等整備費 1,670万円
津波により沿岸地域が大きな被害を受けた場合に備え、足柄上合同庁舎及び総合防災センターに後方応援用備蓄資機材等を整備する。

[安全防災局危機管理部災害対策課 TEL 045-210-3420]

- ★○ ビッグレスキューかながわ実施費 [P16] 1,018万円
大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊医療関係部隊と他の医療関係機関が連携する救急医療訓練を主体とした県・市町村合同総合防災訓練を実施する。

[安全防災局危機管理部危機管理対策課 TEL 045-210-3461]

- 市町村地震防災対策緊急推進事業費 3億円
東日本大震災を踏まえて市町村が取り組む災害時の情報収集・提供体制の強化や避難施設の整備など、地震防災対策の強化に対して緊急的に助成する。

[安全防災局危機管理部消防課 TEL 045-210-3422]

- 消防広域応援体制整備支援事業費 6,200万円
広域的な消防応援の役割を担う消防ヘリコプターの整備に対して助成する。

[安全防災局危機管理部消防課 TEL 045-210-3422]

- 市町村消防防災力強化支援事業費 2億6,274万円
県全体の消防防災力強化を図るため、市町村が行う民間木造住宅耐震化への補助及び消防広域化に伴う施設整備に対して助成する。

[安全防災局危機管理部消防課 TEL 045-210-3422]

- 土木施設等の整備 (一部再掲) * 456億7,472万円
災害時における緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の整備、津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備などを推進する。

[道路・橋りょう等の整備については、県土整備局道路部道路管理課・道路整備課
TEL 045-210-6350・6420]

[海岸・港湾施設の整備については、県土整備局河川下水道部砂防海岸課
TEL 045-210-6500]

[都市公園の整備については、県土整備局環境共生都市部都市公園課 TEL 045-210-6220]

- ゲリラ豪雨や台風などの自然災害への対策の推進（一部再掲）＊ 187億 869万円
ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、平成22年3月に策定した「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」を着実に推進するとともに、土砂災害防止施設の整備等を進める。

〔県土整備局河川下水道部河川課 TEL 045-210-6490〕

〔県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕

- 一部(新)○ 都市公園における太陽光発電設備を活用した災害対策（再掲） 5,750万円
災害等による停電時に、来園者の避難誘導などに必要な放送設備や照明設備などの電力を確保するため、県立都市公園において、太陽光発電設備や蓄電池を整備するとともに、公園入口に太陽光発電を利用した街路灯を設置する。

〔県土整備局環境共生都市部都市公園課 TEL 045-210-6220〕

- (新)○ 災害情報配信基盤整備検討費 431万円
大地震など大規模災害時に、エリアワンセグを活用して地域の実情に応じた各種防災情報を効果的に携帯電話等に配信するため、県と県内大学が協働し、技術的・制度的な調査や実証実験を実施する。

〔安全防災局危機管理部災害対策課 TEL 045-210-3420〕

- (新)○ 災害時情報収集体制整備費 489万円
東日本大震災を踏まえ、大規模災害時において、県管理道路の被害状況を早期かつ確実に把握するため、災害協定業者用として、新たに衛星電話を配備する。

〔県土整備局道路部道路管理課 TEL 045-210-6350〕

- 学校給食の安全・安心のための放射線測定の実施 2,869万円
(うち平成23年度2月補正予算対応 1,375万円)
小・中・特別支援学校の学校給食用食材の検査を行うため、放射線測定機器を整備し、測定を行う。

〔教育局教育指導部保健体育課 TEL 045-210-8300〕

- 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）に基づく耐震化の推進（再掲） 38億6,027万円
県立学校の耐震化を推進し、学校施設の安全性を確保する。

- ・ 建替工事 多摩高校ほか6校
- ・ 建替設計等 上溝高校ほか3校
- ・ 耐震補強工事 瀬谷高校ほか7校
- ・ 仮設校舎等対応 港北高校ほか22校

〔教育局企画調整部まなびや計画推進課 TEL 045-210-8061〕

- 警察署の耐震化 12億4,190万円
大震災時における応急活動拠点としての機能を備えるため、県有施設耐震化事業計画に基づき、耐震補強工事、建替工事等を実施する。

- ・ 建替工事 鎌倉警察署 9億5,600万円（再掲）＊
総額 14億7,100万円（平成23年度～平成25年度）
- ・ 建替設計 横須賀警察署 1億400万円（再掲）＊
- ・ 耐震補強工事 多摩警察署 1億6,090万円
- ・ 耐震補強設計 座間警察署 2,100万円

〔警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212（内線）2261〕

- ① 寒川第3浄水場非常用予備発電設備設置工事費 * 2,155万円
 災害等による停電時での送水量を確保するため、新たに寒川第3浄水場に非常用予備発電設備（出力4,000kVA）を設置する。
 総額 14億9,449万円（平成24年度～平成25年度）
 [企業局水道電気部浄水課 TEL 045-210-7280]
- 水道施設耐震化の促進 * 28億9,036万円
 大規模地震の発生に備え、耐震継手管を採用するなど、水道施設の耐震化を促進し、ライフラインの確保を図る。
 [企業局水道電気部水道施設課 TEL 045-210-7270]
- ② ダム現況診断調査の実施 * 6,678万円
 企業庁が管理する相模ダム及び沼本ダムのコンクリート現況診断調査並びに三保ダムの洪水吐ゲート周辺コンクリート及び右岸地山等の現況診断調査を行う。
 [企業局事業計画部利水課 TEL 045-210-7230]

⑤ 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

- ③ 防犯人材育成事業費 235万円
 犯罪被害を減少させるため、公開型講座・研修会等を開催し、防犯意識の高い人材の確保を図るとともに、若年層など、防犯教室等を担う新たな人材を育成する。
 [安全防災局安全安心部くらし安全交通課 TEL 045-210-3550]
- 警察官の増員 * 17人
 サイバー犯罪の捜査体制の構築、検視体制の強化などのため、警察官を増員する。
 [警察本部警務部警務課企画室 TEL 045-211-1212（内線）2691]
- 交番新築工事費 * 1億1,210万円
 住民サービスの向上及び勤務環境の改善を図るため、老朽化・狭隘化した交番の移転建替等を行う。

 - ・ 移転建替等 3 交番
 - ・ 実施設計 2 交番、1 駐在所

[警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212（内線）2261]
- 警察署の建替 * 10億6,000万円
 老朽化が著しく、警察事案の増加に伴い狭隘化している警察署の建替工事等を行う。

 - ・ 建替工事 鎌倉警察署 9億5,600万円
 総額 14億7,100万円（平成23年度～平成25年度）
 - ・ 建替設計 横須賀警察署 1億400万円

[警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212（内線）2261]
- ④ 運転免許試験場整備調査費 * 7,200万円
 運転免許行政サービスの向上を図るため、運転免許試験場の整備に係るPFI導入可能性調査等を行う。
 [警察本部交通部運転免許本部免許課 TEL 045-211-1212（内線）785-380]
- ⑤ 機動力整備モデル事業費 1,239万円
 二輪車死亡事故防止及びひったくり等街頭犯罪抑止のため、白バイの台数及び運用体制を拡充する。
 [警察本部交通部交通指導課 TEL 045-211-1212（内線）5111]

3 いのちが輝き誰もが自分らしくくらせる社会づくり

⑥ 高齢者が生き生きとくらせる社会づくり

- ★**新**○ かながわ感動介護大賞表彰事業費 [P17] 187万円
介護現場に光をあて、介護の仕事の魅力や素晴らしさを広く伝える「かながわ感動介護大賞」を創設し、施設や在宅における介護に関するエピソードを募り、表彰を行う。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課 TEL 045-210-4830〕
- 特別養護老人ホーム整備費補助 5億6,100万円
在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備に対して助成する。
・ 継続2施設（平成24年度開設予定） 200床
・ 新規3施設（平成25年度開設予定） 270床
〔保健福祉局福祉・次世代育成部高齢施設課 TEL 045-210-4850〕
- 一部**新**○ かながわ成年後見推進センター事業費 3,302万円
高齢者、障害者が地域で安心して自立した生活を送るために必要な成年後見制度の諸課題の解決に向けて、「かながわ成年後見推進センター」で実施している成年後見制度の利用促進事業を充実する。
〔保健福祉局地域保健福祉部地域保健福祉課 TEL 045-210-4740〕
- 認知症対策・普及・相談支援事業費 475万円
認知症介護の経験者等が対応するコールセンターにおいて、認知症の人や家族に対して、知識や介護技術の面だけでなく、精神面も含めた様々な支援を行う。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課 TEL 045-210-4830〕
- 新**○ 認知症医療地域連携事業費 2,993万円
認知症の早期発見による適切な医療と介護が受けられるよう、認知症医療連携パスを活用した医療・介護地域連携ネットワークづくりを推進する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課 TEL 045-210-4830〕
- 新**○ 多世代近居のまちづくり推進費 490万円
少子高齢化が本格的に進行する中で、高齢者から子どもまでの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代近居のまちづくり」を推進するため、市や事業者等と連携してモデル事業を実施する。
〔県土整備局建築住宅部住宅計画課 TEL 045-210-6531〕

★ ⑦ 県民が安心できる保健・医療体制の整備

(医療のグランドデザインに基づく取組みについては [P18])

- ◎ かながわマイカルテ構想検討事業費 1,000万円
県民が自らの医療情報等を管理・活用する「マイカルテ」の導入について、事業設計のための検討及び調査を行う。
〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860〕
- ★◎ 医食農同源推進費 [P19] 600万円
医・食・農の各分野の専門家等で構成する研究会を設置し、高機能性食品の研究の方向性や漢方理解促進のあり方など、医食農同源の取組みについて検討を行う。また、生活習慣病予防に役立つ高機能性を有する県内産農産物を活用したレシピの開発等を行う。
〔保健福祉局保健医療部健康増進課 TEL 045-210-4770〕
- ★◎ 東洋医学西洋医学連携促進事業費 [P19] 2,069万円
東洋医学を体系的に理解・実践できる医師を育成するために、医科大学の学生を対象にした特別講座の実施や、現役医師を対象にした研修会等を実施する。また、県民に東洋医学の基礎的知識を習得できる機会を提供するため、県民参加のシンポジウムを開催する。
〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860〕
- 一部◎ 周産期医療体制の充実強化 14億2,127万円
周産期救急医療体制の充実を図るため、周産期救急医療システム受入病院の運営や、NICU（新生児集中治療室）・GCU（回復治療室）等の整備に対する助成を強化するとともに、必要な医師等の確保を行う。
〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860〕
- 一部◎ 小児救急医療対策費 3億7,400万円
小児救急医療体制の充実を図るため、休日・夜間急患診療所の運営等に対する支援や電話相談体制の整備を行うとともに、重篤な小児救急患者の専用設備としてPICU（小児集中治療室）やインフルエンザ脳症等への対応で必要となる脳低温療法機器等の施設設備整備に対して助成する。
〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860〕
- 一部◎ 在宅地域医療連携推進事業費 1億1,990万円
疾病ごとの医療連携体制の構築やクリティカルパスのICT化に向けての取組み及び在宅医療、在宅歯科医療の提供体制の充実を図る。
〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860〕
- ◎ 医療施設発電設備設置事業費補助 4億1,571万円
災害等の発生による停電時に備え、診療機能の維持に十分な電力を確保するための自家発電設備の整備に対して助成する。
〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860〕
- ◎ がんセンター総合整備費 * 52億9,362万円
都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンターの総合整備を平成25年11月のオープンに向けてPFI手法により推進するため、設計・建設に関する技術的アドバイザー業務委託及び工事を行う。
※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業
〔保健福祉局企画調整部病院事業課 TEL 045-210-5040〕
- ◎ 重粒子線治療装置導入費 * 10億6,287万円
平成27年12月の治療開始を目指し、最先端のがん治療装置である重粒子線治療装置を県立がんセンターに導入するため、施設の実施設設計及び建設工事並びに装置製造を行う。
※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業
〔保健福祉局企画調整部病院事業課 TEL 045-210-5040〕

⑧ ころといのちを守るしくみづくり

- ① ころといのちを守る訪問支援（アウトリーチ）事業費 2,967万円
医療中断・未受診等で支援が必要な精神障害者を対象に精神科医や精神保健福祉士等からなる多職種チームによる訪問支援を実施する。
〔保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772〕
- 地域自殺対策人材養成事業費 773万円
自殺のサインに早期に気づき、地域で適切な対応を行うゲートキーパーを養成するとともに、職域研修会や学校カウンセラー向け研修を実施する。
〔保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772〕
- ころ・つなげよう電話相談事業費 2,454万円
自殺予防の一環として、平成23年秋からフリーダイヤル化を行った「ころの電話相談」を継続して実施する。
〔保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772〕
- ② 精神科救急医療体制再構築事業費 3億7,481万円
県西部において、精神疾患と身体疾患を合併する救急患者の受入れに係る体制を整備するため、拠点病院の整備、医師等の配置、専門医の養成等を実施する。
〔保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772〕
- 精神医療センター総合整備事業費 * 22億1,120万円
精神科医療の機能強化を図るため、平成26年度中のオープンに向け、県立精神医療センター（芹香病院・せりがや病院）の整備工事を行う。
※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業
〔保健福祉局企画調整部病院事業課 TEL 045-210-5040〕

⑨ 障害者の地域生活を支えるしくみづくり

- 一部① 重度障害者医療費助成制度の精神障害者への適用拡大 6,172万円
障害者の地域生活を支援するため、身体・知的障害者が適用対象となっている重度障害者医療費助成制度の対象を拡大し、精神障害者（等級1級の者）の通院を新たに対象とする。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 TEL 045-210-4700〕
- 障害者地域活動支援センター事業費補助 2億4,873万円
地域で活動する障害者にとって、最も身近な活動拠点である地域活動支援センターに対して、その機能をより積極的に果たせるようにするため、メニュー形式により助成する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 TEL 045-210-4700〕
- ② 障害者権利擁護センター事業費 719万円
障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、障害者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターを設置する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 TEL 045-210-4700〕
- ③ 障害者虐待防止・権利擁護研修事業費 484万円
障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、障害福祉サービス事業等の従事者や管理者、市町村の相談窓口職員を対象に指導者養成研修を実施するとともに、一般県民を含めた関係機関の職員等に対して意識啓発のための研修を実施する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 TEL 045-210-4700〕

- ①新 ○ 障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助（再掲） 676万円
民間障害児入所施設の障害児が施設に滞留せず、成人施設等に移行できるようにするため、コーディネーターとなる職員を配置する取組みに対して助成する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課 TEL 045-210-4702〕

- 一部 ①新 ○ かながわ成年後見推進センター事業費（再掲） 3,302万円
障害者、高齢者が地域で安心して自立した生活を送るために必要な成年後見制度の諸課題の解決に向けて、「かながわ成年後見推進センター」で実施している成年後見制度の利用促進事業を充実する。
〔保健福祉局地域保健福祉部地域保健福祉課 TEL 045-210-4740〕

- ①新 ○ 総合リハビリテーションセンター再整備実施設計費 2億6,330万円
リハビリテーション医療や福祉サービスの機能を強化するため、拠点施設である総合リハビリテーションセンターの再整備に向けて、実施設計等を行う。
〔保健福祉局企画調整部病院事業課 TEL 045-210-5040〕

⑩ 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり

- 配偶者等暴力対策事業費 1億3,939万円
「かながわDV被害者支援プラン」を踏まえ、「配偶者暴力相談支援センター」における相談を実施するとともに、被害者の一時保護の適切な実施及び関係機関・市町村・民間団体との連携・協力により被害者の自立支援を行うなど、配偶者等からの暴力対策を総合的に推進する。
〔県民局県民活動部人権男女共同参画課 TEL 045-210-3630〕

⑪ 多文化共生の地域社会づくり

- ★①新 ○ 留学生支援事業費 [P27] 947万円
グローバル人材として活躍が期待される留学生に対し、ニーズに応じた支援等を行うことにより、「多文化共生社会」及び「グローバル人材が活躍する活力ある神奈川」の実現を図るとともに、留学生や神奈川ゆかりの外国人を中心に「かながわ国際ファンクラブ」を結成し、神奈川の個性と魅力を世界に広める。
〔県民局くらし文化部国際課 TEL 045-210-3740〕

- ①新 ○ 多文化共生地域社会づくり事業費 420万円
国際言語文化アカデミアにおいて、多文化共生社会実現に向けて、「グローバル人材が活躍する活力ある神奈川」の形成に寄与する講座を開設する。
〔県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761〕

- ①新 ○ 日本語教育教材開発事業費 494万円
外国籍県民が暮らしやすい神奈川づくりに向けて、日本語ボランティアと共同で「生活者としての外国人」のための実践的な日本語教育教材を作成する。
〔県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761〕

⑫ 健康で豊かな人生を築くスポーツ振興

- ①新 ○ 体育センター施設整備費 2,900万円
平成25年度に本県で開催される国体関東ブロック大会を実施するために必要な施設整備として、体育センター陸上競技場フィールドの芝生の整備を行う。
〔教育局生涯学習部スポーツ課 TEL 045-210-8370〕

4 次世代を担う心豊かな人づくり

⑬ 子ども・子育て応援社会の推進

- 保育所整備等事業費 66億8,749万円
安心子ども基金を活用し、市町村や事業者と連携し、保育所の整備等を行う。
 - ・ 保育所等緊急整備事業費 * 64億8,349万円
待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等に係る費用を助成する。
 - ・ 保育所緊急整備事業費（低年齢児特化型分園） * 2億 400万円
低年齢（0～2歳）児受入れに重点化した保育所分園等を設置するための費用を助成する。

[保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660]

- 保育所の運営に対する支援 40億2,942万円
 - ・ 民間保育所運営費負担金 * 30億 27万円
保育所入所児童の処遇の確保のため、運営費用の法定分を負担する。
 - ・ 民間保育所運営費補助 * 10億2,914万円
民間保育所入所児童の処遇の向上のため、国の配置基準を超えて保育士を配置する場合等の経費を市町村に対して助成する。

[保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660]

- 家庭的保育推進事業費補助 618万円
家庭的保育を安心して利用できる実施体制を強化するため、補助者配置の充実や保険、家庭的保育者の健康診断等を行う経費を市町村に助成することにより、家庭的保育の普及を図る。

[保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660]

- 延長保育、休日保育等への支援 6億6,893万円
 - ・ 延長保育事業費補助 5億4,080万円
民間保育所において、11時間の開所時間を超えて実施する延長保育を推進するための経費を市町村に対して助成する。
 - ・ 特別保育事業費補助 1億2,812万円
休日保育事業、夜間保育事業及び病児・病後児保育事業の推進並びに待機児童対策に資する保育所分園の設置促進、家庭的保育事業及び特定保育事業を行う市町に対して助成する。

[保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660]

- 保育士等研修支援事業費補助 * 3,639万円
安心子ども基金を活用し、保育所に勤務する保育士等が研修に参加する際に、代替の保育士を雇用する経費等を支援する市町村に対して助成する。

[保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660]

- 私立幼稚園預かり保育推進費補助 6億3,930万円
保護者の保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園に対し助成する。また、保育所入所待機児童への対策を推進するため、保育所程度の預かり保育を行う幼稚園に対して助成する。

[県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761]

- 地域育児センター機能強化事業費補助 * 3億2,269万円
安心子ども基金を活用し、在宅育児の支援のため、保育所の機能を活用し地域の子育て家庭の交流や育児相談等を行う民間保育所の活動に対して、妊娠中からの支援活動を含め、市町村とともに助成する。

[保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660]

- ① 新 ○ 地域育児力強化人材育成事業費 1,622万円
 安心こども基金を活用し、在宅育児の支援の充実のため、地域の子育て支援人材の育成・専門性向上と連携の強化を図る研修事業を実施する。
 [保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660]

- ② 新 ○ 親育ち支援事業費 415万円
 安心こども基金を活用し、保護者が生き生きと子育てに取り組めるよう、市町村・NPO等と連携しながら親育ち支援のためのモデル事業を実施する。
 [保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660]

- 私立幼稚園地域開放推進費補助 1億2,500万円
 地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園に対し助成する。
 [県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761]

⑭ 子どもの安心のための総合的な支援

- ★ ① 新 ○ 「いのちの授業」の実施 [P20] 経常経費内で対応
 児童・生徒が、自他の「いのち」を尊重し、夢や希望をもって生きることの大切さや、他者を思いやる心を育み、自己肯定感や社会の一員としての自覚を高めることができるよう、あらゆる機会を通じて、いのちの大切さを学ぶ「いのちの授業」を実施する。さらに、いのちの大切さを普及することでのいじめ等の防止につなげる。
 [教育局教育指導部高校教育指導課 TEL 045-210-8243]
 [教育局支援教育部子ども教育支援課 TEL 045-210-8212]
 [教育局支援教育部特別支援教育課 TEL 045-210-8214]

- ② 新 ○ いのちの大切さを学ぶ教室実施事業費 811万円
 次世代を担う中・高生に対し、犯罪被害者等の実情と命の大切さを伝えるため、暴力やいじめの実例によるアニメーション教材を活用した「いのちの大切さを学ぶ教室」を実施する。
 [警察本部警務部警務課被害者支援室 TEL 045-211-1212 (内線) 2700]

- 一部 ① 新 ○ 教育相談体制の充実と関係機関との連携強化 * 4億1,490万円
 いじめ・暴力行為や不登校など、様々な課題を抱えた児童・生徒に対応するため、心理面からの支援を行うスクールカウンセラーを公立中学校等に配置し、教育相談体制を充実するとともに、社会福祉援助の視点に立った支援を行うスクールソーシャルワーカーを教育事務所等に配置し、学校と医療・福祉機関との連携強化を進めることなどにより、問題行動等の未然防止や長期化・重大化の防止を図る。
 [教育局支援教育部子ども教育支援課 TEL 045-210-8212]
 [教育局支援教育部学校支援課 TEL 045-210-8210]

- かながわ子どもスマイルウェーブ事業費 2,805万円
 産・官・学・民の協働によるコアイベントや地域フォーラム、地域活動のモデル事業などの県民参加型事業や広報等の普及・啓発事業を通じて、地域の大人たちと子どもの関わりを深めながら、いじめや暴力行為などを生まない県民意識を醸成する。
 [教育局支援教育部学校支援課 TEL 045-210-8210]

- ① 新 ○ かながわ子ども・若者総合相談事業費 484万円
 青少年センターに、子ども・若者育成支援推進法に基づく総合相談センターを設置し、子ども・若者の一次相談を受けるとともに、専門相談機関と連携する全県的なネットワークを構築する。

[県民局青少年部青少年課 TEL 045-210-3831]

- ② 新 ○ かながわ若者サポートステーション事業費 1,412万円
 県が主体となって地域若者サポートステーションを県西地域に開設し、社会生活に困難を有する若者の自立を目指して、助言等をトータルに受けられる支援体制を市町村と連携して構築する。

[県民局青少年部青少年課 TEL 045-210-3831]

- ③ 新 ○ 障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助 676万円
 民間障害児入所施設の障害児が施設に滞留せず、成人施設等に移行できるようにするため、コーディネーターとなる職員を配置する取組みに対して助成する。

[保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課 TEL 045-210-4702]

- ★④ 新 ○ 児童自立支援拠点新築工事設計調査費 [P21] 1,440万円
 虐待の影響などから様々な課題を抱えた情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し、乳幼児期、学齢期から成人期にいたるまでの総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った拠点施設を新たに設置する。

[保健福祉局福祉・次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650]

- 一部⑤ 新 ○ 平塚児童相談所（仮称）の整備 ＊ 1億 628万円
 平塚市に一時保護所を併設した児童相談所を新たに設置するため、新築工事等を実施する。

総額 7億5,200万円（平成24年度～平成25年度）

[保健福祉局福祉・次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650]

⑬ 明日のかながわを担う人づくり

- 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進 65億9,867万円

県立学校の耐震化等を推進し、学校施設の安全性を確保するとともに、校舎の老朽化対策工事、県立高校改革推進計画に伴う機能改修工事等についても着実に実施する。また、入学を希望する児童・生徒が急増している特別支援学校について、計画的な整備を行う。

- ・ 建替工事 多摩高校ほか6校（再掲）
- ・ 耐震補強工事 瀬谷高校ほか7校（再掲）
- ・ 老朽化対策工事 旭高校ほか8校
- ・ 機能改修工事等 吉田島総合高校ほか2校
- ・ 特別支援学校の充実 横浜西部・藤沢方面特別支援学校整備工事等

[教育局企画調整部まなびや計画推進課 TEL 045-210-8061]

- 学校における食育を充実するための栄養教諭の配置の拡充 ＊ 114人

学校における食に関する指導の充実を図り、全小中学校において、いのちを支える食育を推進するため、食に関する指導の推進役である栄養教諭の配置を114人増員し、166人体制とする。

[教育局教職員部小中学校人事課 TEL 045-210-8134]

[教育局教育指導部保健体育課 TEL 045-210-8300]

- 小学校2年生の35人以下学級への対応 * 175人
 教員が子ども一人ひとりに向き合う時間を確保し、子どもたちの個性に応じたきめ細やかで質の高い教育の実現を図るため、平成23年度の小学校1年生の35人以下学級編成の実施に続き、小学校2年生について、現に36人以上である学級を解消するために必要な教員定数175人を増員する。

[教育局教職員部小中学校人事課 TEL 045-210-8134]

- 高校生等への奨学金の充実 * 21億1,308万円
 国からの交付金による高校生修学支援等基金を活用することにより、引き続き成績要件を緩和し貸付けを行う。

[教育局企画調整部学校経理課 TEL 045-210-8103]

- 私立学校経常費補助 * 460億2,498万円
 教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して助成する。
 また、少人数教育等きめ細かな学習指導への支援を拡充するなど、教育条件の向上を図る。

- ・ 高等学校 192億 809万円
- ・ 小・中・中等教育学校 85億4,025万円
- ・ 幼稚園 163億6,181万円
- ・ 専修・各種学校 13億6,749万円
- ・ 特別支援学校 5億4,733万円

[県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761]

- 私立高等学校等生徒学費補助 * 29億9,229万円
 一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高等学校等に対して助成する。
 年収250万円以上350万円未満の世帯について、補助単価を増額し、支援の充実を図る。

[県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761]

- 一部(新)○ 特別支援教育の充実 19億9,861万円
 入学を希望する児童・生徒が急増している特別支援学校の計画的な整備を行うとともに、長時間乗車対策としてスクールバスを7台増車する。また、県と市の連携により県内の特別支援教育の充実を図るために、横浜市及び川崎市が実施する特別支援学校の整備に対して助成する。

- ・ 県立特別支援学校の新設整備 横浜西部・藤沢方面特別支援学校整備工事等
 県央方面特別支援学校新築工事設計調査
- ・ 既設特別支援学校の教育環境改善 平塚養護学校プール棟新築工事
 耐震補強工事事前調査(中原養護学校ほか1校)
- ・ スクールバスの増車 岩戸養護学校ほか6校
- ・ 市立特別支援学校整備への助成 * 横浜市立新治特別支援学校整備工事費補助
 川崎市立田島養護学校整備工事費補助

[教育局支援教育部特別支援教育課 TEL 045-210-8214]

5 人を引きつける魅力ある地域づくり

★ ⑯ 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり [P22]

- ① 新たな観光の核づくり認定事業費 100万円
横浜・鎌倉・箱根に次いで、海外にも強力で発信できる魅力的で新たな観光の核づくりを目指すため、企業などの事業主体による提案を募集し、有識者を含む「認定委員会」による事業認定を行う。
〔政策局政策調整部特定政策推進課 TEL 045-210-3250〕
- ② 「馬の背洞門」の保全工事への支援 市町村自治基盤強化総合補助金対応
城ヶ島の観光の目玉である「馬の背洞門」の保全工事に対して助成する。
〔政策局政策調整部特定政策推進課 TEL 045-210-3250〕
- ③ 湘南港港湾管理事務所新築工事費 3,000万円
湘南港港湾管理事務所について、東日本大震災を踏まえた津波対策を施し、建替工事を行う。
総額 9億9,000万円（平成24年度～平成25年度）
〔県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕
- ④ 国県指定文化財保存修理等補助金（大山地域） 1,250万円
歴史ある観光地大山の魅力を発信するため、所有者（宝城坊）が行う本堂の保存修理事業に対して重点的な補助を行うとともに、本事業の積極的な公開活用を図る。
〔教育局生涯学習部文化遺産課 TEL 045-210-8350〕
- 箱根ジオパーク推進費 150万円
箱根火山及びその周辺地域の地質資源等を活用して、地域の活性化につなげるために、日本ジオパークの認定を目指す箱根ジオパーク推進協議会による取組みを支援する。
〔政策局政策調整部特定政策推進課 TEL 045-210-3250〕

⑰ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

- ① 観光まちづくりプロデューサー育成事業費 121万円
商店街や地域ならではの資源の活用を図り、観光まちづくりの観点から地域の活性化を推進するため、少人数・集中的な教育プログラム「観光まちづくり塾」を開催し、地域の魅力づくりをリードする人材を育成する。
〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕
- ② 地域商業ブランド確立総合支援事業費 571万円
県内外から誘客し、地域の活性化を図るため、モデル地域において実施する地域ブランド確立による商店街活性化事業及び全国への発信事業を支援する。
〔商工労働局産業部商業流通課 TEL 045-210-5600〕
- 海外プロモーション強化推進事業費 673万円
外国人観光客の更なる誘客促進に向け、海外の観光展への出展や商談会の開催、海外の旅行会社及びメディア等の招聘事業など、国別の市場特性等に応じた誘客活動を実施する。
〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕
- ③ 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産） 5,550万円
「武家の古都・鎌倉」を構成する資産の確実な保護と積極的な公開活用を図るため、関係市（鎌倉市・逗子市）や所有者（鶴岡八幡宮）が行う史跡の整備、保存修理事業に対して重点的な補助を行う。
〔教育局生涯学習部文化遺産課 TEL 045-210-8350〕

⑱ 文化芸術による心豊かな神奈川づくり

- ①新 ○ 文化資源活用地域活性化事業費 2,617万円
文化芸術の魅力とまちの賑わいを創出するモデル事業として、神奈川芸術劇場<KAAT>を中心とした地域に集積する文化資源と観光資源を活用し、地域を活性化する。
〔県民局くらし文化部文化課 TEL 045-210-3800〕

- ①新 ○ 参加型創造活動推進事業費 300万円
県と県内芸術系大学が協働し、県内各地域の公立文化施設と連携して県内高校生を対象とした参加型舞台芸術作品（ミュージカル）を創作し、活動成果を発表する。
〔県民局くらし文化部文化課 TEL 045-210-3800〕

- 一部①新 ○ 神奈川フィルハーモニー管弦楽団助成費 2億1,147万円
県民の音楽鑑賞機会を充実するため、（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して助成する。また、同楽団を支援するため、県民（個人）からの「神奈フィル ブルーダル基金」への寄付金と同額を拠出する。
〔県民局くらし文化部文化課 TEL 045-210-3800〕

- ①新 ○ 社会教育施設等の「マグネット化」に向けた取組み * 2億2,963万円
県立の博物館や美術館等が、多くの県民の「集い、学ぶ」施設として、人を引きつける力を持った施設（マグネット施設）となるよう、ガイダンス映像の作成や音声ガイドの導入など、新たな事業展開を図るとともに、保有する資料・人材・設備等を効果的に活用して、その魅力を最大限に高め、さらなる利用の促進、満足度の向上を図る。

- ・ 神奈川近代文学館

〔県民局くらし文化部文化課 TEL 045-210-3800〕

- ・ 金沢文庫、近代美術館、歴史博物館、生命の星・地球博物館

〔教育局生涯学習部生涯学習課 TEL 045-210-8330〕

⑲ NPOの自立的活動と協働の推進

- NPOに対する寄附環境整備事業費 131万円
平成23年度に構築された県指定NPO法人制度の審査等を開始するとともに、県指定NPO法人制度の周知を図る。
〔県民局県民活動部NPO協働推進課 TEL 045-312-1121（内線）2860〕

- 新しい公共支援事業費 2億2,890万円
行政だけでなく、市民、NPO、企業など、地域で活動する多様な担い手が協働し、ともに公共を担う社会（新しい公共）の実現を目指すため、NPO等の自立的活動を支援する。
〔県民局県民活動部NPO協働推進課 TEL 045-312-1121（内線）2860〕

- かながわボランティア活動推進事業費 1億1,443万円
ボランティア団体等の公益を目的とする事業への自主的な取組みを推進するため、県とボランティア団体等が協働して行う事業への負担やボランティア団体等が実施する事業への助成等を行う。
〔県民局県民活動部NPO協働推進課 TEL 045-312-1121（内線）2860〕

★ ⑳ 「水のさと かながわ」づくり [P24]

- ① 水のさとかながわ発信事業費 300万円
「水のさと かながわ」づくりを始動する象徴的な取組みとして、キックオフ・シンポジウムを開催するほか、各地域でキャンペーンを実施し、神奈川の水の魅力を広く発信する。
〔政策局政策総務部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕
- ② 水の観光推進事業費 緊急雇用基金対応
海・川・湖などの豊かな水資源を活用し、より魅力ある地域づくりを展開するため、「水」をキーワードとした観光キャンペーンを実施し、本県への誘客拡大を図る。
〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕
- ③ 水源地域親水体験事業費 76万円
水源地域において、水の魅力を体感できる、カヌー等を活用したファミリー向けの体験型イベントを実施する。
〔政策局政策総務部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕
- ④ 子ども親水啓発事業費 50万円
県内の小・中学校において取り組まれている水に関する特色ある学習活動事例を収集し、教材として各学校に配布し、水に関する教育実践の普及・啓発を図る。
〔教育局支援教育部子ども教育支援課 TEL 045-210-8212〕
- ⑤ 小網代の森施設整備費（再掲） 1億 449万円
平成22年に用地取得が完了した小網代の森について、県民の環境学習等の場としての保全と活用に向けて、木道の整備等に着手する。
〔環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301〕
- ⑥ 水源の保全・再生 35億9,288万円
良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理、整備し、水源かん養等の公益的機能の向上を図る。
※個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み（41億7,950万円：56ページ参照）に含まれる。
〔環境農政局水・緑部水源環境保全課 TEL 045-210-4350〕

②1 神奈川の自然環境の保全と活用

- ① 新 ○ 小網代の森施設整備費 1億 449万円
平成22年に用地取得が完了した小網代の森について、県民の環境学習等の場としての保全と活用に向けて、木道の整備等に着手する。

[環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301]

- ① 新 ○ 緑の祭典開催費 * 200万円
県民との協働による森林づくりを推進するため、県民、企業、団体等の継続的な森林づくり活動を力づける象徴的なイベントとして、「緑の祭典」を開催する。

[環境農政局水・緑部森林再生課 TEL 045-210-4330]

- 一部 ① 新 ○ 丹沢大山保全・再生対策事業費 * 2億8,649万円
丹沢大山において、中高標高域でのシカ管理捕獲の強化や土壌流出防止対策、ブナ林等の保全・再生のための研究に取り組むとともに、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。

[環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301]

②2 持続可能な環境配慮型社会づくり

- ① 新 ○ リユース・リサイクルビジネス促進事業費 15万円
本県で策定を進めている循環型社会づくり計画（仮称）の基本理念である「廃棄物ゼロ社会」への取組みを推進するため、リユース・リサイクル事業の活性化とそのビジネス活動の促進を図る。

[環境農政局環境保全部資源循環課 TEL 045-210-4140]

- 地球温暖化対策推進条例施行費 836万円
「地球温暖化対策推進条例」に基づき、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を円滑に運用することにより、温室効果ガスの排出抑制を図る。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課 TEL 045-210-4051]

6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出

②③ 競争力の高い産業の創出・育成

- 中小企業制度融資事業費補助 * 11億225万円
民間資金を有効活用し、中小企業者への弾力的かつ機動的な金融支援として、中小企業制度融資を行うために、県に代わり（公財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の利子負担に対して助成する。
新たに、商工会、商工会議所の経営支援と連携した「創業支援融資（経営サポート型）」を創設して中小企業の新規創業をよりきめ細やかに支援するほか、「ソーラー発電等促進融資」の融資対象を拡充し、再生可能エネルギー関連の研究開発に関する施設・設備の導入にも対応するなど、中小企業の事業活動を支援する。
融資規模（緊急対応分を含む） 前年度同額の2,600億円を確保
〔商工労働局企画調整部金融課 TEL 045-210-5670〕
- 起業化促進事業費 2,892万円
ライフサイエンスや環境など成長分野の起業を促進するため、有望な起業プロジェクトを全国から募集し、評価・認定したうえで、事業の立ち上げを集中支援する。
〔商工労働局産業部産業活性化課 TEL 045-210-5550〕
- 県内企業国際化支援事業費 713万円
将来にわたる県内産業の活力の維持・向上を図るため、関係機関とともに構築した「県内企業国際化支援プラットフォーム」を通じて、急激に拡大するアジア市場などへの県内中小企業の販路拡大を支援する。
〔商工労働局産業部産業立地課 TEL 045-210-5570〕
- 神奈川R&Dネットワーク事業推進費 1,758万円
産学公の技術連携を促進する「神奈川R&Dネットワーク構想」を推進し、再生可能エネルギーなどの新規成長分野への県内中小企業の参入を促進するとともに、県内中小企業が急激な産業構造の変化に対応できるよう、ものづくり技術の高度化を支援する。
〔商工労働局産業部産業技術課 TEL 045-210-5630〕
- 一部①② ○ (財)神奈川科学技術アカデミー補助金 8億6,323万円
県の科学技術政策や産業振興政策を具体化する産学公連携機関である(財)神奈川科学技術アカデミーの行う先端的な科学技術の研究活動等に対して助成する。
なお、新たな研究活動として、財団が県の重点研究目標に沿って実施する、血中がん細胞等診断装置の研究開発や、東西医療融合を見据えた生薬としての側面を持つ食品の機能性・安全性についての評価法に関する調査に対して、助成する。
〔政策局政策調整部科学技術政策課 TEL 045-210-3070〕
- ①② ○ 神奈川重点実用化研究事業費 1,365万円
県試験研究機関において、県の重点研究目標に沿って、県有知的財産等を活用し、外部研究機関等と共同で、実用化レベルを目標とした研究を行う。
〔政策局政策調整部科学技術政策課 TEL 045-210-3070〕
- 欧州地域等経済交流促進事業費 146万円
欧州等の先端的な技術分野の先進地域などとの経済交流を展開し、県内への外国企業誘致を促進するため、外国企業向けサポートオフィスの運営などを行う。
〔商工労働局産業部産業立地課 TEL 045-210-5570〕

②④ 産業人材の育成と就業支援の充実

- ★○ 西部総合職業技術校の整備 [P26] 50億2,095万円
 - ・ 新築工事費 46億9,900万円
大規模・総合型の職業技術校として県東部（横浜市鶴見区）に開校した東部総合職業技術校に続き、県西部（秦野市）に西部総合職業技術校を平成25年4月の開校を目指して整備する。
総額 57億3,400万円（平成23年度～平成24年度）
- 初度調弁費 3億2,195万円
西部総合職業技術校の開校に向けて、訓練コースの新設や定員増などにより必要となる訓練機器を整備する。
〔商工労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700〕
- 雇用・就業機会の創出のための基金事業の実施 * 78億4,190万円
雇用・就業機会の創出を目的とした基金（緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金）を活用し、求職者等を新たに雇用して事業を実施するほか、市町村が実施する同様の事業に対して助成する。
〔商工労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕
- 離職者等委託訓練事業費 * 8億9,986万円
離職者等を対象に、就職に必要なITや実務の知識・技能を習得する訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。
〔商工労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700〕
- 介護福祉士養成委託訓練事業費 * 1億5,216万円
離職者等を対象に、介護福祉士を養成する2年間の訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。
〔商工労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700〕

②⑤ 神奈川を世界にアピールする国際戦略

- ★○ 留学生支援事業費（再掲） [P27] 947万円
グローバル人材として活躍が期待される留学生に対し、ニーズに応じた支援等を行うことにより、「多文化共生社会」及び「グローバル人材が活躍する活力ある神奈川」の実現を図るとともに、留学生や神奈川ゆかりの外国人を中心に「かながわ国際ファンクラブ」を結成し、神奈川の個性と魅力を世界に広める。
〔県民局くらし文化部国際課 TEL 045-210-3740〕
- ★
一部○ 外国人看護師・介護福祉士候補者の受入交流 [P27] 3,858万円
経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師や介護福祉士候補者に対して、その習得度に応じた日本語や専門的知識の習得支援等を行う。また、その受入施設間の情報交換・交流などを行うことにより、受入側のネットワーク化を図る。
〔保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL 045-210-4742〕
- ★○ 国際戦略総合特区推進事業費 [P28] 400万円
我が国の経済を牽引するライフサイエンス分野の国際戦略拠点の形成に向けて、再生医療やがん、生活習慣病などの個別プロジェクトごとに実施プログラムを作成するなど、総合特別区域計画に沿った取組みを着実に推進する。
〔政策局政策調整部特定政策推進課 TEL 045-210-3250〕

- 欧州地域等経済交流促進事業費（再掲） 146万円
 欧州等の先端的な技術分野の先進地域などとの経済交流を展開し、県内への外国企業誘致を促進するため、外国企業向けサポートオフィスの運営などを行う。
 〔商工労働局産業部産業立地課 TEL 045-210-5570〕
- 県内企業国際化支援事業費（再掲） 713万円
 将来にわたる県内産業の活力の維持・向上を図るため、関係機関とともに構築した「県内企業国際化支援プラットフォーム」を通じて、急激に拡大するアジア市場などへの県内中小企業の販路拡大を支援する。
 〔商工労働局産業部産業立地課 TEL 045-210-5570〕
- 海外プロモーション強化推進事業費（再掲） 673万円
 外国人観光客の更なる誘客促進に向け、海外の観光展への出展や商談会の開催、海外の旅行会社及びメディア等の招聘事業など、国別の市場特性等に応じた誘客活動を実施する。
 〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕

②6 神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開

- ① ○ 新たな地産地消のしくみづくり 180万円
 - ・ オーダー型農業の推進 110万円
 消費者や加工・小売・飲食業者のニーズに応じた農産物を提供するため、生産者と販売者とのマッチング商談会等を開催するとともに、オーダー型農業推進会議を開催し、マッチング商談会の成功事例を普及啓発することにより、各地域に合った新たな取組みに発展させる。
 〔マッチング商談会については、環境農政局企画調整部かながわ農林水産ブランド戦略課 TEL 045-210-4015〕
 〔オーダー型農業推進会議については、環境農政局農政部農業振興課 TEL 045-210-4420〕
 - ・ 地魚流通促進事業費 70万円
 地元でとれた新鮮な魚を地域の県民に供給するため、地域にマッチした地魚販売促進策や、現場調査に基づく小型定置網の漁獲向上・安定化策についての検討会を開催するとともに、漁業者と地元スーパー等をつなげる新たな流通のしくみづくりを行う。
 〔環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4530〕
- ① ○ 足柄茶の産地復興 ＊ 103万円
 足柄茶の復興支援のため、ポスター等による広報やデパート等と連携した試飲会などを実施し、足柄茶の安全性を周知するとともに、足柄茶を使用した新しい菓子の開発・販売など流通・販売事業者等と連携した販売促進事業を行う。
 〔足柄茶の販売促進については、環境農政局企画調整部かながわ農林水産ブランド戦略課 TEL 045-210-4015〕
 〔足柄茶の安全性の周知等については、環境農政局農政部農業振興課 TEL 045-210-4420〕

②⑦ 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実

- 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備 468億9,380万円
※具体的な取組みは57ページ参照。

- ・ 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備 160億5,293万円
県土構造の骨格として重要なさがみ縦貫道路などの「自動車専用道路網の整備」と新たに整備される自動車専用道路への円滑なアクセスを確保するための「インターチェンジ接続道路の整備」を推進する。
〔県土整備局企画調整部経理課 TEL 045-210-6070〕
〔県土整備局道路部道路企画課 TEL 045-210-6400〕

- ・ 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備 118億4,813万円
自動車専用道路網を補完して、地域の交流・連携を支える「交流幹線道路網の整備」を推進するとともに、橋りょうの整備や鉄道との立体交差化を推進し、「地域分断・交通のボトルネックの解消」を図る。
〔県土整備局企画調整部経理課 TEL 045-210-6070〕
〔県土整備局道路部道路企画課 TEL 045-210-6400〕

- ・ 安全・安心な道路環境の確保 * 179億8,473万円
橋りょうの耐震化や道路への土砂崩落防止対策、河川事業による浸水対策など、自然災害に対する道路の安全性を高め、「災害への対応力の強化」を図るとともに、幅広歩道の整備や電線類の地中化、道路の適正な維持管理などにより、「道路の安全性、快適性の確保」を図る。
〔県土整備局企画調整部経理課 TEL 045-210-6070〕
〔県土整備局道路部道路企画課 TEL 045-210-6400〕

- ・ 政令市道路整備臨時交付金 10億 800万円
政令市域において、県土の均衡ある発展を図るという観点から、自動車専用道路網等の整備や市域外との連携を目的とする幹線道路網の整備に対して助成する。
〔県土整備局企画調整部経理課 TEL 045-210-6070〕
〔県土整備局道路部道路企画課 TEL 045-210-6400〕

- 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 3,024万円
環境共生モデル都市ツインシティの整備に向けて、都市づくりの第二段階の目標である都市計画決定をめざし、地元自治体と共同で面整備の事業調査等を行うとともに、環境と共生する魅力あるまちづくりなどを進める。
〔県土整備局環境共生都市部環境共生都市整備課 TEL 045-210-6031〕

- 神奈川東部方面線整備費補助 12億1,200万円
横浜市西部・県中央部から東京都区部への速達性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して助成する。
〔県土整備局環境共生都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

7 その他の政策課題

◇ 市町村が主体的に進める広域連携や先進的なモデル事業への支援

①○ 市町村自治基盤強化総合補助金 12億円

地域主権型社会の実現に向けて、市町村の行財政基盤の強化を推進するため、市町村振興メニュー事業補助金を見直し、市町村の広域連携の取組みや市町村が提案する先進的なモデル事業等を重点的に支援する、市町村自治基盤強化総合補助金を創設する。

[総務局企画調整部市町村財政課 TEL 045-210-3161]

＜参考1＞ 地震防災対策の推進

【基本的な考え方】

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本に、市町村が行う地震防災対策への支援も含め、大規模災害時における災害対応力の強化に向けて取り組んでいく。

地震防災対策の計画的な推進	4億3,245万円 (前年度当初比 +3億810万円)
【観測・調査研究の推進、地震防災対策の強化等】 <ul style="list-style-type: none"> ・地震・火山観測網強化事業費 ⑨ 地震被害想定調査・地震防災戦略検証事業費 ⑨ 市町村地震防災対策緊急推進事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 3,859万円 1,740万円 3億円
都市の安全性の向上	649億7,760万円 (前年度当初比 +70億8,403万円)
【防災空間の確保や防災機能の充実等】 <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園整備費 ・街路整備費 	<ul style="list-style-type: none"> 10億1,802万円 48億2,205万円
【道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等】 <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良費 ・橋りょう整備費 ・港湾修築費 	<ul style="list-style-type: none"> 54億6,936万円 32億4,858万円 3億5,200万円
【津波、高潮対策及びがけ崩れ対策等の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ⑨ 県営住宅を活用した津波避難ビルの整備 ⑨ 県立高校津波避難施設整備費 ・海岸高潮対策費 ・急傾斜地崩壊対策事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 240万円 1,680万円 10億3,978万円 52億3,721万円
【ライフライン及び危険物施設の安全対策】 <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設耐震化の促進 ⑨ 寒川第3浄水場非常用予備発電設備設置工事費 ⑨ ダム現況診断調査の実施 ・電線地中化促進事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 28億9,036万円 2,155万円 6,678万円 6億7,438万円
【県立学校・警察署等の耐震化の推進等】 <ul style="list-style-type: none"> ⑨ 本庁庁舎耐震対策基本構想策定費 ・「県立教育施設再整備10か年計画」に基づく耐震化の推進 ・市町村消防防災力強化支援事業費（木造住宅の耐震化） 	<ul style="list-style-type: none"> 2,250万円 38億6,027万円 1億2,450万円
災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	57億5,216万円 (前年度当初比 +9億3,750万円)
【災害時応急体制の整備】 <ul style="list-style-type: none"> ⑨ 災害対策本部の代替機能の強化 ・市町村消防防災力強化支援事業費（消防の広域化） ⑨ 災害情報配信基盤整備検討費 	<ul style="list-style-type: none"> 8,628万円 1億3,824万円 431万円
【避難対策及び飲料水等の供給対策】 <ul style="list-style-type: none"> ⑨ 災害時外国籍県民支援事業費 ・応急給水体制整備促進事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 187万円 1億1,346万円
【医療・救護・防疫対策】 <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設耐震化施設整備事業費補助 ・災害医療拠点病院施設整備費補助 	<ul style="list-style-type: none"> 6億7,093万円 7,902万円
【広域応援体制等の拡充、防災訓練の実施等】 <ul style="list-style-type: none"> ⑨ 消防広域応援体制整備支援事業費 ⑨ 後方応援用備蓄資機材等整備費 ⑨ ビッグレスキューかながわ実施費 	<ul style="list-style-type: none"> 6,200万円 1,670万円 1,018万円
【復旧・復興対策】 <ul style="list-style-type: none"> ・液状化等被害住宅緊急支援対策事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 2,149万円
被災者・被災地への支援	13億3,146万円 (前年度当初比 +13億3,146万円)
【被災者・被災地への支援】 <ul style="list-style-type: none"> ・被災者用民間賃貸住宅借上事業費 ⑨ かながわ避難者支援事業費 ⑨ かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 7億6,296万円 368万円 1,010万円
合計	724億9,367万円 (前年度当初比 +96億6,109万円)

問い合わせ先

安全防災局危機管理部災害対策課 課長 神山（こうやま） 電話 045-210-3420

＜参考2＞ 神奈川県県民生活・経済対策

総額2,192億7,796万円

【基本的な考え方】

東日本大震災や過度な円高の影響等により、本県の経済・雇用情勢は依然として厳しい状況にある。このため、県では、経済活動の活性化を促し、雇用の確保や県民生活の安定を図るため、県内産業の振興や若年者の就業支援などに、民間や市町村等と協力して積極的に取り組み、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現を目指す。

I 経済 対策	1 エネルギー関連産業等への支援 31億9,529万円
	(1) スマートエネルギー構想の推進 29億4,382万円
	一部 ⑨・創エネルギー対策の推進 24億5,735万円
	一部 ⑨・省エネルギー対策の推進 3億1,632万円
	一部 ⑨・蓄エネルギー対策の推進 1億7,015万円
	(2) エネルギー関連産業の振興 2億5,146万円
	一部 ⑨・新産業の創出促進 9,808万円
	・企業誘致施策(インベスト神奈川2ndステップ)の推進 1億5,338万円
	2 地域振興への支援 2億2,773万円
	(1) 観光魅力づくりへの支援 1億8,082万円
	⑨・新たな観光の核づくり認定事業費 100万円 ⑨・水のさとかながわ発信事業費 300万円
	⑨・観光まちづくりプロデューサー育成事業費 121万円 ⑨・観光情報化推進事業費補助 2,375万円
	(2) 商店街への支援 4,690万円
	⑨・地域商業ブランド確立総合支援事業費 571万円 ⑨・地域商業まちづくり総合支援事業費補助 3,550万円
	3 国際展開への支援 1億5,389万円
⑨・留学生支援事業費 947万円 ⑨・湘南国際村/ルディックウォーキングイベント誘致促進事業費 100万円	
・海外駐在員派遣費 7,984万円 ⑨・県内企業国際化支援事業費 713万円	
・海外プロモーション強化推進事業費 673万円 ⑨・国際戦略総合特区推進事業費 400万円	
4 中小企業への支援 69億5,146万円	
(1) 金融支援の強化 41億8,730万円	
・中小企業制度融資事業費補助(融資規模 2,600億円(緊急対応分を含む)) 11億225万円 ⑨・信用保証協会補助金(信用保証料補助及び代位弁済補助) 11億2,020万円	
・地域建設業経営強化融資制度の継続実施(適用期限を平成25年3月31日まで1年延長) ⑨・小規模企業者等設備導入資金貸付金 10億3,000万円	
⑨・中小企業高度化資金貸付金 9億3,484万円	
(2) 経営相談・情報提供の実施 25億565万円	
・神奈川県中小企業支援センター事業費補助 4億3,893万円 ⑨・経営支援事業費補助(商工会・商工会議所等) 17億5,651万円	
・中小企業団体中央会補助金 2億5,079万円 ⑨・商工会館等建設費補助 5,690万円	
・中小企業経営・技術総合支援事業費 252万円	
(3) ものづくりへの支援(技術支援、下請企業の振興) 2億5,851万円	
・ものづくり支援基盤整備事業費 1億7,188万円 ⑨・下請企業振興対策費補助 2,026万円	
・中小企業新商品開発等支援事業補助金 4,196万円 ⑨・中小企業技術開発総合支援事業費 385万円	
一部 ⑨・ロボットの普及・技術活用支援 1,129万円 ⑨・中小企業参加型共同研究開発促進事業費 331万円	
5 農林水産業への支援 2億8,797万円	
(1) 融資・助成による支援 1億4,613万円	
・就農支援資金 4,700万円 ⑨・経営等改善資金貸付金 3,500万円	
(2) 技術支援・指導等の実施 124万円	
・一般試験研究費(省エネルギー技術研究分) 124万円	
(3) 地産地消の推進 729万円	
・湘南ゴールドブランド化販売対策費等 388万円 ⑨・足柄茶販売促進事業費等 103万円	
(4) 多様な担い手の育成・確保 1億3,330万円	
・林業の担い手対策事業費 5,518万円 ⑨・漁業の担い手育成費 43万円	
・農業の担い手育成事業費 256万円 ⑨・新規就農者確保支援事業費補助 5,290万円	
6 公共投資の確保 1,768億6,833万円	
公共投資の確保を通じて、雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図る	
・全会計合計の公共投資総額 1,768億6,833万円	
7 公共工事における中小建設業等への配慮	
・最低制限価格率適用期限の延長(最低制限価格率の上限90%の適用期限を平成25年3月31日まで延長)	
・公共事業の前倒し発注と分離・分割発注の促進	
・ゼロ県債の設定による端境期対策(ゼロ県債 50億1,403万円(1月専決))	

1,858億
940万円

II 雇用対策	1 雇用対策の充実 199億7,531万円		
	(1) 雇用の場の確保・拡大 118億9,326万円		
	・緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費 (雇用創出見込み 約2,900人)	44億 967万円	
	・緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金	31億7,500万円	
	・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業費 (雇用創出見込み 約20人)	1億1,354万円	
	・ふるさと雇用再生特別基金市町村補助金	1億4,368万円	
	・介護職員処遇改善等対策事業費	17億2,478万円	
・福祉・介護人材処遇改善事業費	5億9,575万円		
(2) 職業訓練の強化 67億8,293万円			
・介護福祉士養成委託訓練事業費	1億5,216万円	・企業コラボ型訓練事業費	3,054万円
・離職者等委託訓練事業費	8億9,986万円	・中高年就職促進委託訓練事業費	3,273万円
・緊急特別職業訓練事業費	1,533万円	・障害者職業能力開発事業費	1億1,235万円
一部⑧・西部総合職業技術校の整備	50億2,095万円		
(3) 就業支援の充実 5億5,945万円			
・ひとり親家庭等在宅就業支援事業	2億1,620万円	・パーソナル・サポート事業費市町村補助金	2億4,003万円
・障害者しごとサポート事業費	4,508万円	・知的・精神障害者職場指導員設置費補助	540万円
・障害者就労フォローアップ支援事業費	331万円	・女性のチャレンジ支援事業費	247万円
(4) 人材不足分野への就業支援の強化 5億6,914万円			
・福祉・介護人材確保対策事業費	8,301万円	・ナースセンター事業運営費	3,877万円
・高等技能訓練促進等事業費	3億2,642万円	・かながわ福祉人材センター運営委託費	4,609万円
(5) 雇用・労働相談の充実 8,022万円			
・労働相談等事業費	1,189万円	・シニア・ジョブスタイル・かながわ事業費	5,787万円
・障害者就労促進事業費	877万円		
(6) 若年者の就業支援の強化 9,029万円			
・若年者就業支援費	4,728万円	・かながわ若者就職支援センター運営費	3,240万円
⑧・若年者就職支援プログラム事業費	1,060万円		
199億 7,531万円			

III 県民生活安定対策	1 東日本大震災に係る安心・安全対策の充実 7億3,155万円		
	(1) 放射能に関する正確な情報提供等による安心の確保 7億3,155万円		
	・放射能測定調査費等	2,157万円	
	・ゲルマニウム型放射能測定装置の購入	1,691万円	
	・食の安全・安心確保事業費等	753万円	
	・下水汚泥焼却灰の測定・保管費用等	6億8,553万円	
	2 セーフティネットの充実 269億8,930万円		
(1) 各種相談・情報提供等の充実 3億641万円			
一部⑧・地域自殺対策等事業費	1億2,883万円	・こころ・つなげよう電話相談事業費	2,454万円
・安全・安心まちづくり活性化事業費	2,294万円	・多重債務者等生活支援相談	1,668万円
・かながわ女性センター相談事業費	3,404万円	・外国籍県民情報提供推進事業費	229万円
・県民相談等事業費	1,915万円	・教育相談事業費	160万円
(2) 融資・減免制度等による支援の強化 67億4,241万円			
・生活福祉資金相談体制整備事業費	1億3,304万円	・高等学校奨学金の貸付け	21億1,308万円
・生活福祉資金貸付事業費等補助	1億1,164万円	・私立高等学校等生徒学費補助	29億9,229万円
・母子寡婦福祉資金貸付金	5億2,149万円	・私立学校生徒学費緊急支援補助金	3,860万円
・看護師等修学資金貸付金	1億2,908万円		
(3) 生活保護等による適正な支援 100億2,160万円			
・生活保護扶助費	78億2,699万円	・住宅手当緊急特別措置事業費	9億2,239万円
・生活保護就労支援事業費	4億7,919万円	・ホームレス自立支援事業費	7億6,651万円
(4) 子ども及び高齢者に対する支援 99億1,886万円			
・待機児童対策の実施 (定員増見込み6,200人)	66億8,749万円	・特別養護老人ホーム整備費補助 (定員増見込み470人)	5億6,100万円
・介護基盤緊急整備特別対策事業費	24億3,450万円		
277億 2,085万円			

(注1) 各対策に位置つけた事業は主な事業を抜粋して記載しており、各対策の予算額はそれぞれの対策に位置つけた全事業の予算額を合計している。

(注2) 複数の対策に位置つけた事業があるので、各対策の予算額は総額と一致しない。

問い合わせ先
 商工労働局企画調整部企画調整課 課長 田代 電話 045-210-5510

<参考3> 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み

【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成24年度からの5年間の取組みを位置づけた「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。
- 第1期計画に引き続き、「第2期実行5か年計画」に位置づけた12の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組み事業、(◆)印は市町村の取組みを一部含む事業。		予算額
森林の保全・再生		27億7,014万円
水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。		14億5,925万円
丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、中高標高域でのシカ管理捕獲の強化や土壌流出防止対策、ブナ林等の保全・再生のための研究に取り組むとともに、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。		2億8,649万円
溪畔林整備事業 水源上流の溪流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。		3,400万円
間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して助成する。		2億 300万円
地域水源林整備の支援(◆) 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して助成する。		7億8,740万円
河川の保全・再生		1億9,170万円
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆) 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付するとともに、相模湖の直接浄化対策を段階的に実施する。		1億9,170万円
地下水の保全・再生		7,780万円
地下水保全対策の推進(◇) 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。		7,780万円
水源環境への負荷軽減		9億3,210万円
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。		4億5,630万円
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備に対し、その財源として交付金を交付する。		4億7,580万円
県外上流域対策の推進		3,212万円
相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域において、神奈川県と山梨県が共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。		3,212万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み		1億7,562万円
水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を行う。		1億2,031万円
県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し、財政的支援を行う。		5,531万円
合 計		41億7,950万円
(個人県民税の超過課税活用額)		38億5,549万円

問い合わせ先

環境農政局水・緑部水源環境保全課 課長 河原 電話 045-210-4350

<参考4> 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備

【基本的な考え方】

- 道路等の社会基盤整備は、物流の円滑化や建設関連産業の仕事量の確保など、経済の活発化や県民の利便性の向上、また、災害時の緊急輸送道路の整備や道路への溢水対策の実施などにより、安全・安心の確保に大きく寄与する。
特に、超過課税の適用期限となる平成27年度までの間には、「さがみ縦貫道路」の開通などが予定されており、幹線道路のネットワーク整備にとって最も重要な時期となることから、超過課税措置による財源を「道路等の社会基盤整備」に活用し、着実に推進する。
- また、政令市域においても、県土の均衡ある発展を図るという観点から、自動車専用道路網等の整備や市域外との連携を目的とする幹線道路網の整備に対して助成する。

活用項目及び主な事業	平成24年度当初予算額	
	事業費総額	一般財源
1 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備	160億5,293万円	53億2,065万円
(1) 自動車専用道路網の整備 ・首都高速道路建設事業出資金 ・道路関係国直轄事業負担金	132億6,000万円	41億3,700万円
(2) インターチェンジ接続道路の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業	27億9,293万円	11億8,365万円
2 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備	118億4,813万円	46億3,929万円
(1) 交流幹線道路網の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業 等	92億7,613万円	34億2,949万円
(2) 地域分断・交通のボトルネックの解消 ・立体交差事業 ・橋りょう整備事業 等	25億7,200万円	12億 980万円
3 安全・安心な道路環境の確保	179億8,473万円	62億 625万円
(1) 災害への対応力の強化 ・道路災害防除事業費 ・橋りょう補修事業費 等	64億9,398万円	25億5,668万円
(2) 道路の安全性、快適性の確保 ・交通安全施設等整備費 ・電線地中化促進事業費 等	114億9,074万円	36億4,956万円
小 計	458億8,580万円	161億6,621万円
政令市道路整備臨時交付金（財源は全額超過課税を活用）	10億 800万円	10億 800万円
合 計	468億9,380万円	Ⓐ 171億7,421万円

超過課税活用額	Ⓑ 144億1,192万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	Ⓑ / Ⓐ 83.9%

(参考)

○ 県土構造の骨格となる主な自動車専用道路網等の整備

主な路線名	箇所(区間)	備考
さがみ縦貫道路	西久保JCT ~ 海老名JCT	平成24年度開通目標 (工程精査中)
	海老名IC ~ 相模原IC	平成24年度開通目標
	相模原IC ~ 県境	平成25年度開通目標 (城山ICは平成26年度)
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC	平成27年度開通目標*
高速横浜環状南線	釜利谷JCT ~ 戸塚IC	平成27年度開通目標*
高速横浜環状北線	生麦JCT ~ 港北JCT	平成28年度開通目標

*の開通時期は検討が必要

※IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

○ 地域の交流・連携を支える交流幹線道路網等の整備

主な路線名	箇所(区間)	備考
三浦縦貫道路	横須賀市林 ~ 三浦市初声町	平成27年度供用予定
国道134号	平塚市高浜台 ~ 大磯町東町	平成26年度供用予定
(都)腰越大船線	鎌倉市台 ~ 小袋谷	平成26年度供用予定
県道22号	藤沢市下土棚 ~ 綾瀬市吉岡	平成25年度供用予定
県道711号	大井町金手 ~ 開成町吉田島	平成26年度供用予定

問い合わせ先

県土整備局企画調整部経理課 課長 筒浦 電話 045-210-6070
 県土整備局道路部道路企画課 課長 沼田 電話 045-210-6400

<参考5> 平成24年度に開所、完成する主な施設

【都市基盤】

- さがみ縦貫道路（国直轄事業）の一部開通
箇所 海老名インターチェンジ～（仮称）相模原インターチェンジ
- 県道42号（藤沢座間厚木）の4車線供用開始（平成25年3月）
総額 170億円
箇所 厚木市関口～三田
- 砂防堰堤（中原沢）の完成（平成25年3月）
総額 2億600万円
箇所 相模原市緑区青野原
- 六浦団地（2期）の完成（平成24年9月）
総額 5億2,827万円
箇所 横浜市金沢区六浦東
- 追浜第二団地（4期）の完成（平成25年2月）
総額 6億7,074万円
箇所 横須賀市追浜本町
- 緑ヶ丘団地（2期）の完成（平成25年1月）
総額 5億7,170万円
箇所 厚木市緑ヶ丘
- 長津田駅北口地区の完成（平成25年3月）
補助総額 12億3,338万円
箇所 横浜市緑区長津田
- 相模大野駅西側地区の完成（平成25年3月）
補助総額 67億5,634万円
箇所 相模原市南区相模大野
- 武蔵小杉駅南口地区西街区の完成（平成25年3月）
補助総額 41億5,762万円
箇所 川崎市中原区小杉町

【教育関係】

- 特別支援学校の完成（平成25年3月）
横浜西部・藤沢方面特別支援学校（仮称）
総額 7億4,400万円

【警察関係】

- 交番の開所（建替）
総額 1億170万円
交番名（仮称）下荻野地区（厚木市）交番（平成25年3月）
（仮称）大鋸地区（藤沢市）交番（平成25年3月）
（仮称）大雄山駅前地区（南足柄市）交番（平成25年3月）

【その他】

- 西部総合職業技術校の開校（平成25年4月）
総額 57億3,400万円（平成23年度～平成24年度）
- 津波避難タワーの完成（平成24年6月）
総額 3,500万円
設置箇所 県立湘南海岸公園
- 伊勢原射撃場の完成（平成24年12月）
総額 10億5,200万円（平成20年度～平成24年度）
- 相模原水道営業所の開設（平成24年4月）
総額 8億8,290万円（平成21年度～平成24年度）

<計数表> 一般会計 平成24年度当初予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度				対前年度比較			
	当初 予算額 A	構成比	当初 予算額 B	構成比	9月現計 予算額 C	構成比	当初 予算額 A-B	伸率 A/B	9月現計 予算額 A-C	伸率 A/C
1 議会費	3,758	0.2	3,863	0.2	3,863	0.2	△ 105	97.3	△ 105	97.3
2 総務費	193,559	10.9	213,840	12.0	220,645	12.2	△ 20,280	90.5	△ 27,086	87.7
3 県民費	10,728	0.6	10,322	0.6	10,573	0.6	406	103.9	155	101.5
4 環境費	16,654	0.9	16,982	1.0	17,758	1.0	△ 327	98.1	△ 1,103	93.8
5 民生費	329,055	18.6	309,975	17.4	319,724	17.7	19,080	106.2	9,331	102.9
6 衛生費	47,228	2.7	49,653	2.8	49,788	2.8	△ 2,425	95.1	△ 2,559	94.9
7 労働費	21,793	1.2	27,678	1.6	28,828	1.6	△ 5,885	78.7	△ 7,035	75.6
8 農林水産業費	11,369	0.6	11,611	0.7	12,223	0.7	△ 241	97.9	△ 853	93.0
9 商工費	14,439	0.8	13,993	0.8	14,265	0.8	445	103.2	174	101.2
10 土木費	112,739	6.4	108,281	6.1	112,748	6.2	4,457	104.1	△ 8	100.0
11 警察費	192,466	10.9	192,309	10.8	193,649	10.7	156	100.1	△ 1,182	99.4
12 教育費	599,276	33.8	597,112	33.6	598,424	33.2	2,164	100.4	851	100.1
13 災害復旧費	619	0.0	395	0.0	473	0.0	223	156.6	146	131.0
14 公債費	219,250	12.4	220,271	12.4	220,271	12.2	△ 1,020	99.5	△ 1,020	99.5
15 諸支出金	19	0.0	—	—	1,221	0.1	19	皆増	△ 1,201	1.6
16 予備費	100	0.0	100	0.0	100	0.0	0	100.0	0	100.0
合 計	1,773,062	100.0	1,776,392	100.0	1,804,559	100.0	△ 3,330	99.8	△ 31,497	98.3

特別会計 平成24年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当 初 予算額 A	平成23年度		対 前 年 度 比 較			
		当 初 予算額 B	9月現計 予 算 額 C	当 初 予算額 A-B	伸率 A/B	9月現計 予 算 額 A-C	伸率 A/C
公債管理特別会計	535,906	510,655	510,655	25,250	104.9	25,250	104.9
公営競技収益配分金等管理会計	997	1,000	1,000	△ 2	99.8	△ 2	99.8
地方消費税清算会計	312,588	299,710	299,710	12,877	104.3	12,877	104.3
市町村自治振興事業会計	9,295	22,848	22,848	△ 13,553	40.7	△ 13,553	40.7
災害救助基金会計	276	281	285	△ 5	98.1	△ 8	96.9
水源環境保全・再生事業会計	8,035	8,136	8,310	△ 100	98.8	△ 274	96.7
農業改良資金会計	283	251	251	32	112.8	32	112.8
恩賜記念林業振興資金会計	142	141	141	0	100.6	0	100.6
林業改善資金会計	46	44	44	1	102.8	1	102.8
沿岸漁業改善資金会計	109	120	120	△ 10	91.2	△ 10	91.2
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,239	6,290	6,290	5,949	194.6	5,949	194.6
母子寡婦福祉資金会計	531	499	499	32	106.5	32	106.5
介護保険財政安定化基金会計	8,407	42	42	8,364	19,938.8	8,364	19,938.8
中小企業資金会計	3,296	2,503	2,744	793	131.7	552	120.1
流域下水道事業会計	20,706	20,088	20,088	617	103.1	617	103.1
県営住宅管理事業会計	18,006	18,429	18,429	△ 422	97.7	△ 422	97.7
都市用地対策事業会計	1,549	1,554	1,554	△ 4	99.7	△ 4	99.7
合 計	932,419	892,597	893,016	39,821	104.5	39,402	104.4

企業会計 平成24年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当 初 予算額 A	平成23年度		対 前 年 度 比 較			
		当 初 予算額 B	9月現計 予 算 額 C	当 初 予算額 A-B	伸率 A/B	9月現計 予 算 額 A-C	伸率 A/C
病院事業会計	1,688	1,737	1,737	△ 48	97.2	△ 48	97.2
水道事業会計	82,808	85,169	85,245	△ 2,361	97.2	△ 2,437	97.1
電気事業会計	14,730	14,894	14,951	△ 163	98.9	△ 220	98.5
公営企業資金等運用事業会計	5,239	14,250	14,250	△ 9,011	36.8	△ 9,011	36.8
相模川総合開発共同事業会計	1,972	2,070	2,070	△ 98	95.2	△ 98	95.2
酒匂川総合開発事業会計	1,213	1,517	1,517	△ 304	79.9	△ 304	79.9
合 計	107,652	119,639	119,773	△ 11,987	90.0	△ 12,120	89.9

V 平成23年度2月補正予算案の概要

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会 計 別	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	前年度最終対比
一 般 会 計	1,823,056	△6,940	1,816,116	98.8
特 別 会 計	893,016	△2,029	890,987	96.3
企 業 会 計	119,773	0	119,772	106.2
総 計	2,835,846	△8,970	2,826,875	98.3

2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 訳
県 税	997,643	△5,457	992,185	個人県民税 △7,419 法人二税 927 県たばこ税 1,497
地方特例交付金	11,500	△263	11,236	
地方交付税	86,328	623	86,951	
国庫支出金	175,772	15,044	190,816	安心子ども交付金 9,860 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 3,805 高校生修学支援等交付金 2,027
財産収入	5,782	2,903	8,685	土地建物等売払収入 3,018
繰入金	98,911	△22,979	75,931	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 △3,195 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 △3,116 財政基金繰入金 △12,006
県 債	293,092	352	293,444	
そ の 他	154,026	2,836	156,862	東日本大震災災害救助費負担金 764
合 計	1,823,056	△6,940	1,816,116	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補正額の主な内容
一般施策経費	699,850	△1,024	698,825	
投資的経費	154,391	△13,099	141,291	
公共事業費	46,867	△3,728	43,139	・内示減等
県単独土木事業費	40,239	△848	39,390	
その他投資	67,284	△8,521	58,762	・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業費 △3,037 ・教育施設再整備10か年計画関連事業 △1,043 ・受託第二東名自動車道等建設推進事業費 △674
その他	545,459	12,074	557,533	・安心こども基金積立金 9,842 ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金 3,792 ・高校生修学支援等基金積立金 2,027 ・財政基金積立金 3,366 ・後期高齢者医療定率負担金 2,433 ・障害者自立支援給付費 2,069 ・国民健康保険財政調整交付金 △2,164 ・妊婦健康診査支援事業費 △1,428 ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費、緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金 △3,195
その他の経費	1,123,206	△5,915	1,117,290	
人件費	759,207	5,097	764,305	・退職手当の増等
公債費	220,271	△5,974	214,297	・利子の減等
税交付金等	143,727	△5,039	138,688	
合 計	1,823,056	△6,940	1,816,116	

<計数表> 一般会計 平成23年度 2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年 度					平成 22 年 度			対前年度 比 較
	前回までの累計額		2月補正 予 算 額	2月現計予算額		2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額		
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比		予 算 額	構成比	最 終
政 策 局	393,482	21.6	△ 7,900	385,581	21.2	72,182	443,646	24.1	86.9
総 務 局	37,448	2.0	△ 3,185	34,262	1.9	△ 2,843	42,518	2.3	80.6
安全防災局	10,096	0.6	△ 196	9,899	0.6	△ 212	4,742	0.3	208.8
県 民 局	71,207	3.9	△ 1,526	69,681	3.9	△ 1,312	72,976	4.0	95.5
環境農政局	30,651	1.7	△ 1,205	29,446	1.6	△ 1,029	41,116	2.2	71.6
保健福祉局	382,524	21.0	8,300	390,825	21.5	10,301	355,559	19.4	109.9
商工労働局	48,395	2.7	△ 2,345	46,049	2.5	△ 3,682	39,885	2.2	115.5
県土整備局	113,823	6.2	△ 5,193	108,630	6.0	△ 9,488	105,133	5.7	103.3
会 計 局	651	0.0	△ 42	609	0.0	△ 14	606	0.0	100.4
各局委員会	4,720	0.3	△ 13	4,707	0.3	△ 19	4,154	0.2	113.3
教育委員会	536,404	29.4	7,231	543,635	29.9	△ 5,999	534,836	29.1	101.6
警 察 本 部	193,649	10.6	△ 862	192,787	10.6	△ 3,966	193,394	10.5	99.7
合 計	1,823,056	100.0	△ 6,940	1,816,116	100.0	53,913	1,838,570	100.0	98.8

一般会計 平成23年度2月補正予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平 成 23 年 度					平 成 22 年 度			対前年度 比 較 最 終
	前回までの累計額		2月補正 予 算 額	2月現計予算額		2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額		
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比		予 算 額	構成比	
1 議 会 費	3,863	0.2	△10	3,853	0.2	△ 17	3,354	0.2	114.9
2 総 務 費	220,645	12.1	△5,354	215,291	11.8	22,353	238,701	13.0	90.2
3 県 民 費	10,573	0.6	△263	10,309	0.6	△ 678	14,769	0.8	69.8
4 環 境 費	17,758	1.0	△309	17,449	1.0	△ 105	18,275	1.0	95.5
5 民 生 費	327,126	17.9	6,222	333,349	18.4	768	303,005	16.5	110.0
6 衛 生 費	53,958	3.0	2,107	56,066	3.1	9,552	51,101	2.8	109.7
7 労 働 費	34,130	1.9	△1,616	32,513	1.8	△ 1,855	28,079	1.5	115.8
8 農林水産業費	12,622	0.7	△809	11,813	0.6	△ 893	22,607	1.2	52.3
9 商 工 費	14,265	0.8	△729	13,536	0.7	△ 1,827	11,805	0.7	114.7
10 土 木 費	113,545	6.2	△5,135	108,410	6.0	△ 9,419	104,919	5.7	103.3
11 警 察 費	193,649	10.6	△862	192,787	10.6	△ 3,966	193,394	10.5	99.7
12 教 育 費	598,424	32.8	5,938	604,363	33.3	△ 6,653	594,496	32.3	101.7
13 災 害 復 旧 費	603	0.0	△144	458	0.0	△ 100	446	0.0	102.8
14 公 債 費	220,271	12.1	△5,974	214,297	11.8	46,772	253,445	13.8	84.6
15 予 備 費	100	0.0	-	100	0.0	-	100	0.0	100.0
16 諸 支 出 金	1,519	0.1	-	1,519	0.1	△ 16	66	0.0	2,280.8
合 計	1,823,056	100.0	△6,940	1,816,116	100.0	53,913	1,838,570	100.0	98.8

特別会計 平成23年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度		対前年度 比較 最 終
	前回までの 累計額	2月補正 予算額	2月現計 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	
公債管理特別会計	510,655	△ 5,366	505,289	46,498	561,415	90.0
公営競技収益配分金等管理会計	1,000	-	1,000	-	1,004	99.6
地方消費税清算会計	299,710	5,743	305,454	10,825	296,498	103.0
市町村自治振興事業会計	22,848	△ 38	22,810	△ 257	11,121	205.1
災害救助基金会計	285	△ 10	275	△ 6	274	100.3
水源環境保全・再生事業会計	8,310	△ 308	8,001	4	7,372	108.5
農業改良資金会計	251	△ 18	233	△ 50	236	98.5
恩賜記念林業振興資金会計	141	-	141	-	140	100.6
林業改善資金会計	44	△ 23	21	△ 24	19	109.5
沿岸漁業改善資金会計	120	-	120	-	109	109.9
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,290	△ 225	6,064	△ 42	3,954	153.4
母子寡婦福祉資金会計	499	△ 5	493	-	500	98.6
介護保険財政安定化基金会計	42	4	46	△ 11	29	156.6
中小企業資金会計	2,744	△ 224	2,519	334	2,818	89.4
流域下水道事業会計	20,088	△ 984	19,103	△ 103	21,435	89.1
県営住宅管理事業会計	18,429	△ 416	18,012	△ 632	16,749	107.5
都市用地対策事業会計	1,554	△ 155	1,398	△ 34	1,502	93.1
合 計	893,016	△ 2,029	890,987	56,499	925,184	96.3

企業会計 平成23年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度		対前年度 比較 最 終
	前回までの 累計額	2月補正 予算額	2月現計 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	
病院事業会計	1,737	-	1,737	-	1,740	99.8
水道事業会計	85,245	0	85,244	5,200	89,423	95.3
電気事業会計	14,951	-	14,951	-	10,552	141.7
公営企業資金等運用事業会計	14,250	-	14,250	5,196	8,023	177.6
相模川総合開発共同事業会計	2,070	-	2,070	-	1,999	103.6
酒匂川総合開発事業会計	1,517	-	1,517	△ 58	1,040	145.9
合 計	119,773	0	119,772	10,338	112,779	106.2